

# 12. 後期高齢者医療事業特別会計決算の状況

## 1. 事業の概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者と65歳以上75歳未満の一定の障害を持つ人を対象とした医療制度である。制度の運営は、都道府県ごとに設置され、各都道府県の全市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が主体となり、市町村と事務を分担している。

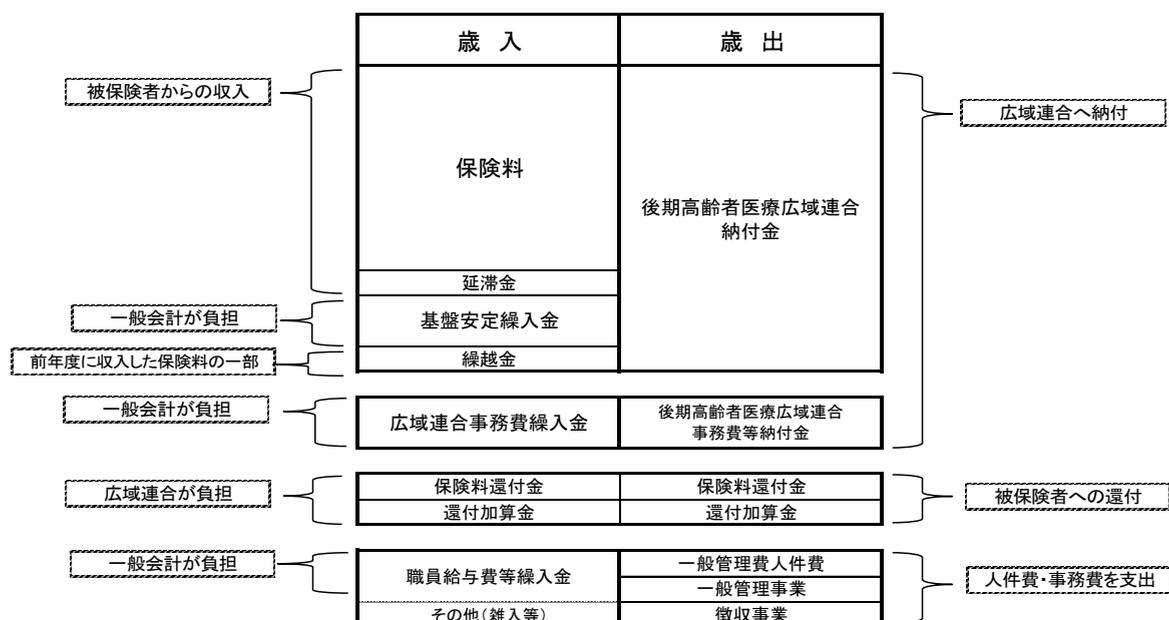
市町村の主な役割は、保険料の徴収、被保険者証の交付や医療給付にかかる申請の受付などの窓口業務である。

医療給付に要する財源は、主に公費による負担、国民健康保険や被用者保険など現役世代からの支援金、そして後期高齢者からの保険料である。

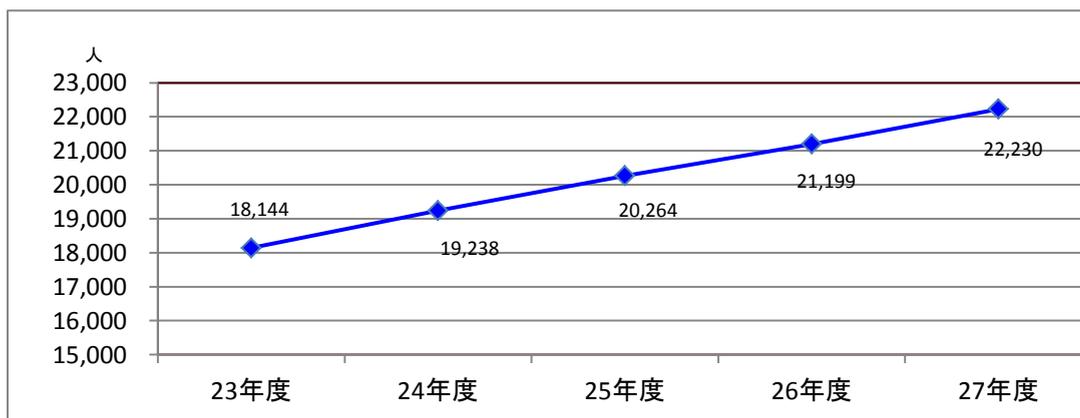
広域連合と市町村は、後期高齢者医療に関する収入及び支出について、特別会計を設けることが法律で定められている。

後期高齢者医療事業特別会計は、主に被保険者から集めた保険料を兵庫県後期高齢者医療広域連合に納めるために歳入・歳出を計上しており、また、その業務に必要な人件費・事務費と広域連合の事務費の一部、及び、その財源としての一般会計からの繰入金を計上している。

後期高齢者医療事業特別会計の仕組み



## 2. 被保険者数の状況



### 3. 決算規模と収支の状況

平成27年度決算規模は、歳入が2,686,273千円、歳出が2,610,276千円となった。

主な歳入は、保険料が2,224,773千円、繰入金が386,214千円である。

主な歳出は、広域連合納付金2,556,532千円であり、これは徴収した保険料、保険料軽減の市負担分、広域連合の事務費等を広域連合に納付するものである。

歳入歳出差引額(形式収支)は、75,996千円の黒字となっているが、これは、平成28年4月以降に収納した平成27年度分の保険料であり、翌年度に精算(広域連合に納付)することになるため、実質収支は0となる。

#### 【決算規模と収支の状況】

(単位千円、%)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	翌年度精算額 (E)	実質収支額 (C)-(D)+(E)
年度・区分						
平成27年度	2,686,273	2,610,276	75,996	0	△ 75,996	0
平成26年度	2,599,825	2,527,399	72,426	0	△ 72,426	0
増減	86,448	82,877	3,570	0	△ 3,570	0
増減率(%)	3.3	3.3	—	—	—	—

端数処理を行っているため、差引額や合計額が一致しないことがある。以下の表においても同じ。

### 4. 歳入歳出決算の状況

#### 【歳入歳出決算の概要】

(歳入)

(単位千円、%)

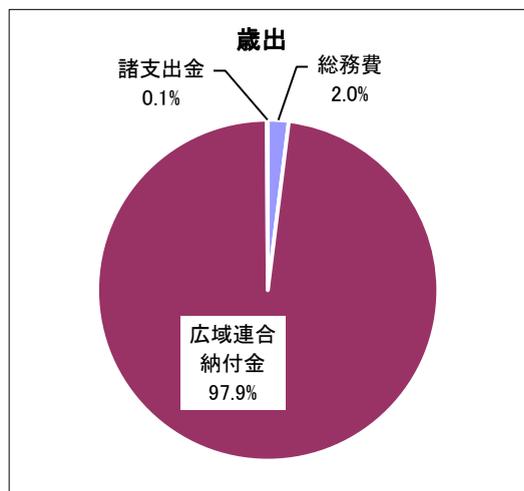
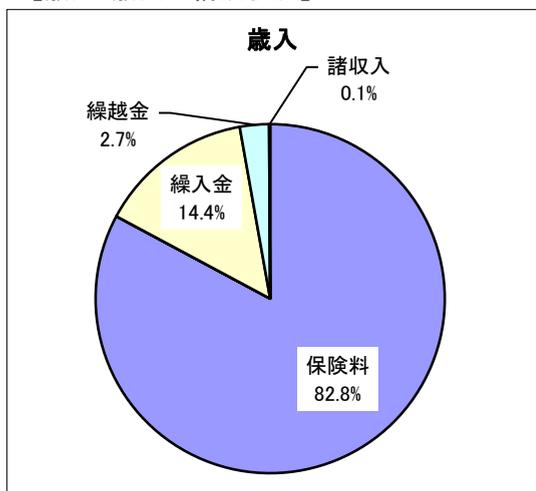
科目	区分	H27決算額 (A)	構成比 %	H26決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 保険料		2,224,773	82.8	2,173,838	83.6	50,935	2.3
2 手数料		167	0.0	152	0.0	15	9.9
3 繰入金		386,214	14.4	363,091	14.0	23,123	6.4
4 繰越金		72,426	2.7	60,037	2.3	12,389	20.6
5 諸収入		2,693	0.1	2,707	0.1	△ 14	△ 0.5
歳入合計		2,686,273	100.0	2,599,825	100.0	86,448	3.3

(歳出)

(単位千円、%)

科目	区分	H27決算額 (A)	構成比 %	H26決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 総務費		51,683	2.0	47,314	1.9	4,369	9.2
2 広域連合納付金		2,556,532	97.9	2,478,110	98.0	78,422	3.2
3 諸支出金		2,061	0.1	1,976	0.1	85	4.3
歳出合計		2,610,276	100.0	2,527,399	100.0	82,877	3.3

#### 【歳入・歳出の構成状況】



## 5. 一般会計繰入の状況

### 【一般会計繰入金】

(単位千円、%)

繰入項目	区分	H27決算額 (A)	構成比 %	H26決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)－(B)	増減率 %
1 保険基盤安定制度に係るもの		301,765	78.1	282,383	77.8	19,382	6.9
2 広域連合事務費等に係るもの		33,214	8.6	33,858	9.3	△ 644	△ 1.9
3 人件費等に係るもの		51,234	13.3	46,850	12.9	4,384	9.4
合計		386,214	100.0	363,091	100.0	23,123	6.4

#### 保険基盤安定制度

低所得者等の保険料軽減分を公費で補填する制度。市町村が徴収する当該年度分の保険料について、次の額を一般会計から特別会計に繰り入れることとされている。(負担割合 県3/4、市1/4)

1. 低所得者の被保険者均等割額を減額した額(2、5割軽減の合計と9割、8.5割軽減の7割分)
2. 被用者保険の被扶養者であった被保険者の被保険者均等割額を減額した額(5割分まで)

#### 広域連合事務費等

県内の市町が派遣している職員の人件費、運営費(事務所賃料、広報関係費用、事務費、議会関係費等)、システム関連費を各市町が均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%で負担している。

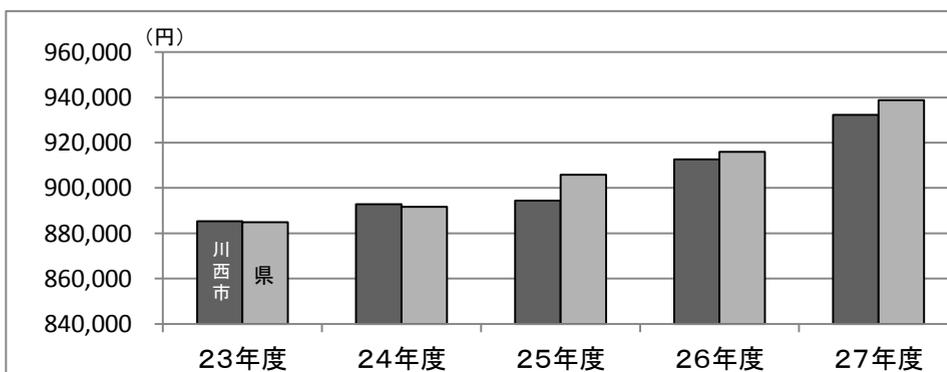
## 6. 平成27年度事業実績

### 【現年度保険料収納額と収納率の状況】

		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
現年度分収入済額 (千円)		1,639,200	1,876,229	1,979,035	2,165,236	2,214,184	
収納率	川西市	普通徴収分	98.04%	97.76%	98.26%	98.43%	98.52%
		現年度分合計	99.33%	99.15%	99.34%	99.37%	99.39%
	県	普通徴収分	98.03%	98.03%	98.24%	98.38%	98.51%
		現年度分合計	99.26%	99.23%	99.30%	99.34%	99.37%

### 【1人当たり給付費の推移】

	川西市		県	
	給付費(円)	対前年比	給付費(円)	対前年比
H23年度	885,295	△ 2.76%	884,868	1.89%
H24年度	892,890	0.86%	891,730	0.78%
H25年度	894,412	0.17%	905,881	1.59%
H26年度	912,712	2.05%	915,991	1.12%
H27年度	932,307	2.15%	938,845	2.50%



## 7. 経営状況の分析

歳入は、前年度と比較して、86,448千円増加している。これは、主に、保険料において、被保険者数増加により、50,935千円増加したこと及び繰入金において、保険基盤安定制度に係るものが19,382千円、職員給与等繰入金が4,384千円などが増となり、計23,123千円増加したことによる。

保険料の内訳は、特別徴収保険料現年度分が58.8%、普通徴収保険料現年度分が40.7%、普通徴収保険料滞納繰越分が0.5%である。

歳出は、前年度と比較して、82,877千円増加している。これは、主に、広域連合納付金において、保険料の増加に伴い、保険料負担金が59,685千円、基盤安定負担金19,382千円、それぞれ増となったことなどにより、78,422千円増加したこと及び総務費において委託料が8,830千円増加したことなどにより、4,369千円増加したためである。

## 8. 今後の方向性、見通し

本特別会計の概要は、歳入は被保険者から徴収した保険料、歳出はその保険料を広域連合納付金として支出しているものである。その他の費目も同様に歳入歳出同額となる性質のものであり、常に収支は0になるものである。

今後、特別会計は、被保険者数の更なる増加により、規模が膨らんでいくものと予想している。

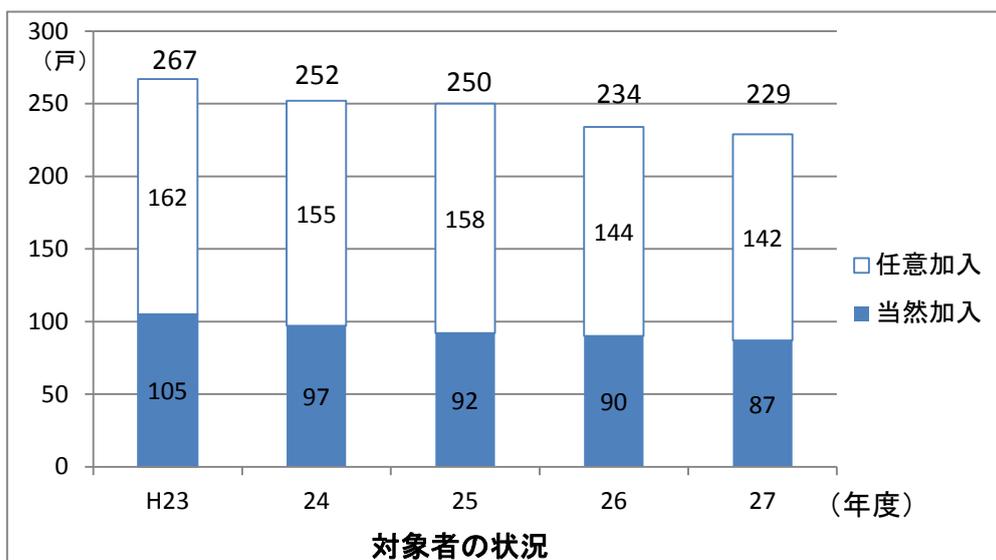
# 1.3. 農業共済事業特別会計決算の状況

## 1. 事業の概要

農業共済事業は、風水害や病虫害などの被害を受けた農家の経済的損失を緩和し、経営の安定を図ることを目的としており、農家が互いに助け合えるよう掛け金を出し合い、国も掛け金の一部を負担することで共同準備財産を保有する、災害補償制度である。

## 2. 対象者の状況

川西市内の水稲作付農家229戸が対象となっている。うち耕作面積が25aを超えている87戸は当然加入、25a未満の142戸は任意加入となっている。



## 3. 決算規模と決算収支の状況

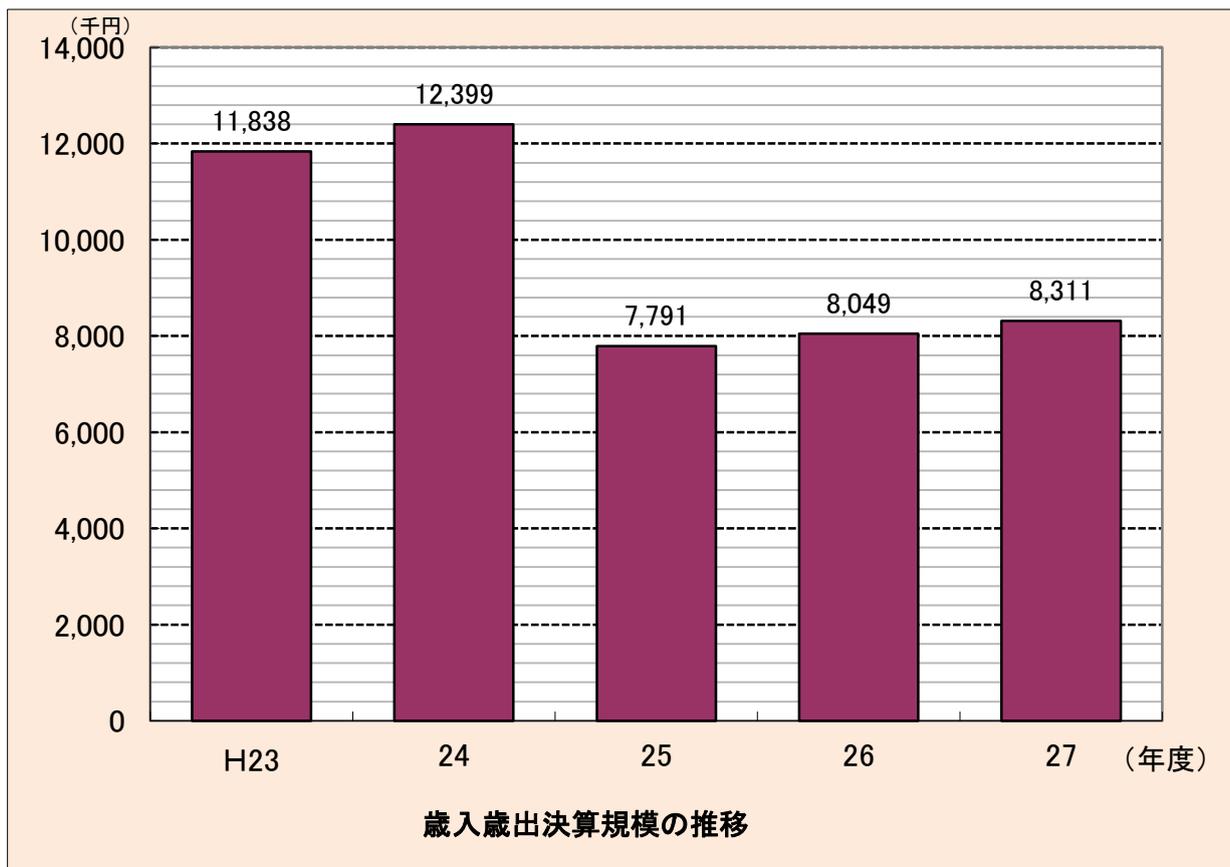
平成27年度決算規模は、歳入・歳出ともに831万1千円となり、前年度に比べ、歳入歳出とも約3%の増となった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、0円（実質収支額も同じ）となっている。

なお、歳入決算額と歳出決算額の差引額が0円となるのは、原則として事務費・人件費（＝業務勘定支出）は、一般会計からの繰入を財源とする仕組みとなっている。

### 【決算規模と収支の状況】

（単位 千円）

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
平成27年度	8,311	8,311	0	0	0
平成26年度	8,049	8,049	0	0	0
増減	262	262	0	0	0
増減率(%)	3.3	3.3	—	—	—



#### 4. 歳入歳出決算の状況

##### 【歳入歳出決算の概要】

(歳入)

(単位千円、%)

科目	区分	H27決算額 (A)	構成比	H26決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1 農作物共済勘定収入		282	3.4	307	3.8	△ 25	△ 8.1
2 業務勘定収入		8,029	96.6	7,742	96.2	287	3.7
歳入合計		8,311	100.0	8,049	100.0	262	3.3

端数処理を行っているため、各科目の数値の積み上げが合計欄の数値と一致しないことがある。  
以下の表においても同じ。

(歳出)

(単位千円、%)

科目	区分	H27決算額 (A)	構成比	H26決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1 農作物共済勘定支出		282	3.4	307	3.8	△ 25	△ 8.1
2 業務勘定支出		8,029	96.6	7,742	96.2	287	3.7
歳出合計		8,311	100.0	8,049	100.0	262	3.3

## 5. 一般会計繰入金の対象範囲と決算状況

特別会計の歳出の不足分を一般会計からの繰入で補っている。繰入金は、原則として事務費・人件費(＝業務勘定支出)に充てられている。

### 【一般会計の繰入状況】

科目	区分	H27決算額 (A)	H26決算額 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率
一般会計繰入金		7,742	7,453	289	3.9

## 6. 平成27年度事業実績

### (1) 引受

水稻を耕作する農家から加入申込があり、市で引き受けた内容。

#### 【引受状況】

	加入 戸数	引受 面積	引受 収量	共済 金額	共済掛金 徴収額A	交付金 B	手持共済掛金 A+B
水稻	229 戸	5,523 a	187,066 kg	34,981 千円	56,847 円	22,824 円	79,671 円

### (2) 被害

被害内容 1戸…猪による獣害

#### 【被害状況】

	被害 戸数	3割以上 被害面積	共済 減収量	共済金	被害率
水稻	1 戸	5.4 a	66 kg	9,911 円	0.03 %

### (3) 支払

水稻に被害のあった農家に対する共済金の支払い。

#### 【支払状況】

	実支払 共済金	共済金 支払財源		支払 共済金 率
		保険金	手持掛金	
水稻	9,911 円	2,477 円	7,434 円	100 %

### (4) 水稻無事もどし金

過去3年間被害を受けなかった農家または被害が僅少な農家に共済掛金の2分の1以下の金額を返還するもの。

#### 【水稻無事もどし支払状況】

支払金	支払財源内訳		支払農家数
	県連合会	市積立金	
92,909 円	23,227 円	69,682 円	168 戸

## 7. 経営状況の分析

平成27年度経営状況は、歳入・歳出ともに同額の831万1千円で、前年度より増額となった。これは主に人件費の増加によるものである。

## 8. 今後の方向性、見通し

農業は、自然災害等の影響を最も被りやすい産業であり、広い地域にわたり甚大な被害を受けやすいという性格がある。このため、今後とも農業災害に関しては農業共済事業制度を活用して農家経済の安定を図ることができるよう制度を持続していく。

# 1 4. 介護保険事業特別会計決算の状況

## 1. 事業の概要

介護保険は、介護を社会全体で支え、利用者の希望を尊重した総合的なサービスが安心して受けられる仕組みとして、平成12年から始まった社会保険制度である。

40歳以上が被保険者となり、介護が必要と認定されれば、訪問介護等の居宅サービスと特別養護老人ホーム等の施設サービスを受けることができる。

近年は人口の高齢化に伴う介護給付費の増加が顕著であり、制度としての持続可能性を維持するために様々な改正が検討されているところである。

### 【介護保険特別会計の仕組み】

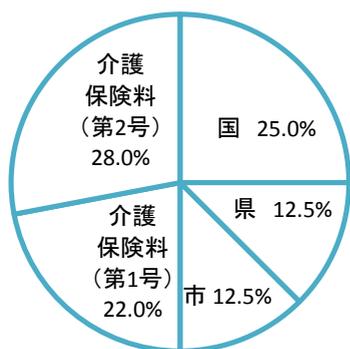
介護保険特別会計とは、市が一般に執行する予算(一般会計)とは別に、介護保険事業を執行するために設けられた独立した予算である。これは、介護保険料などの介護保険事業に支出することを特定されている財源(特定財源)が、特定の事業に充てられていることを明確化するためである。

### 【介護保険給付費の財源について】

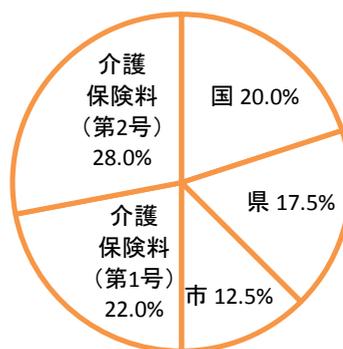
被保険者が利用した介護保険サービスの費用は、その被保険者の所得状況に応じて、1割又は2割の自己負担額と介護給付費によって賄われている。

介護給付費は、介護保険料50%と公費50%を財源としており、それぞれの内訳は次のとおりとなっている。

財源構成(居宅介護給付費)



財源構成(施設等給付費)



## 2. 被保険者の状況

平成27年度末時点の第1号被保険者(65歳以上の被保険者)と要介護認定の状況は次のとおりとなる。

なお、平成27年度の第1号被保険者数と要介護認定者数はともに平成26年度より増加しており、特に75歳以上の人数が増えている。また、被保険者数に占める要介護認定者の割合も高まっており、これは、介護を必要とする人が増えているということであり、介護給付費が増加している要因の一つであると言える。

### 【第1号被保険者数と要介護認定者数】

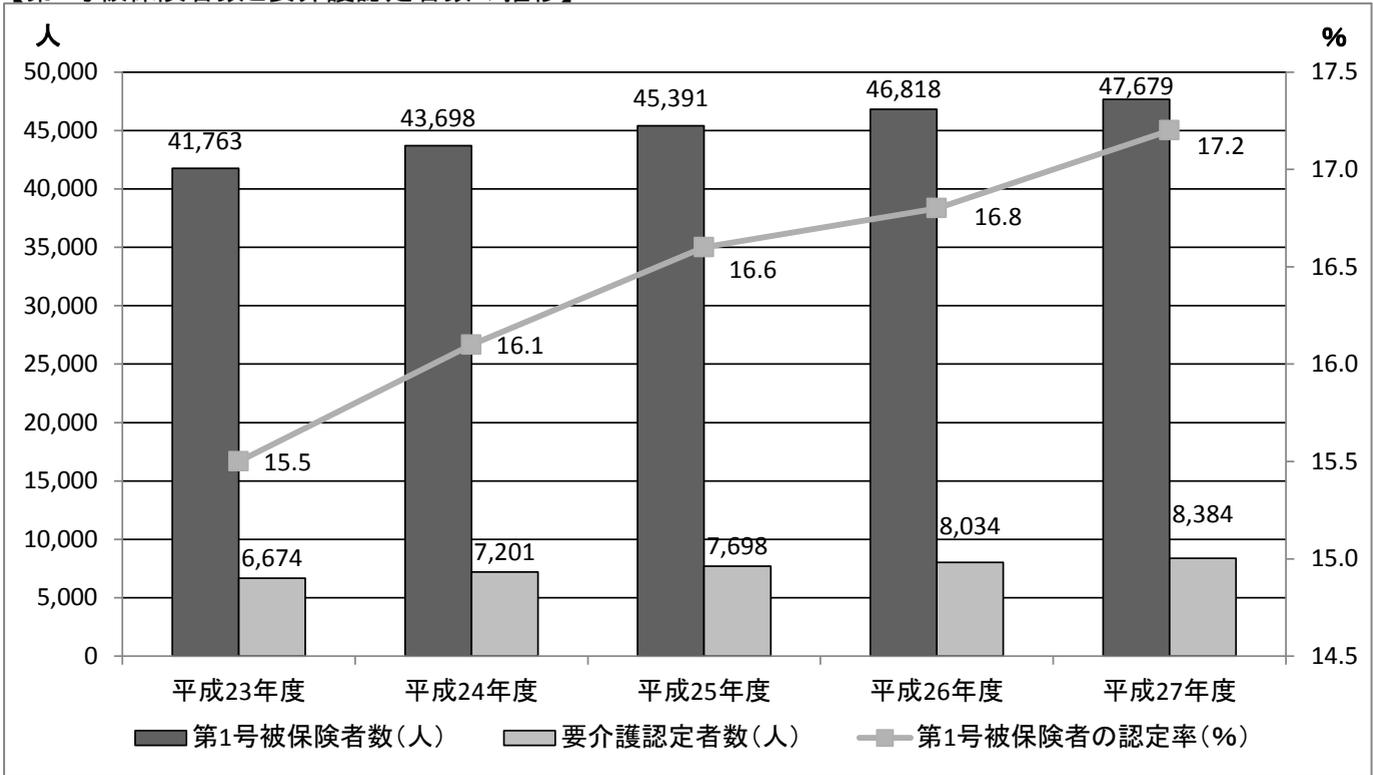
(単位:人)

項目	区分	27年度 (A)	構成比 (%)	26年度 (B)	構成比 (%)	増減 (A)-(B)	増減率 (%)
第1号被保険者数		47,679	100.0	46,818	100.0	861	1.8
65歳以上75歳未満		24,710	51.8	25,063	53.5	△ 353	△ 1.4
75歳以上		22,969	48.2	21,755	46.5	1,214	5.6
要介護認定者数		8,384	100.0	8,034	100.0	350	4.4
65歳以上75歳未満		1,007	12.0	1,014	12.6	△ 7	△ 0.7
75歳以上		7,199	85.9	6,831	85.0	368	5.4
第2号被保険者		178	2.1	189	2.4	△ 11	△ 5.8
第1号被保険者の認定率(%) (※)		17.2		16.8			

(※) 要介護認定者数(第2号被保険者を除く) / 第1号被保険者数 (平成28年3月31日時点)

- ・要介護認定者とは、40歳以上の被保険者で、介護が必要と認定された人。
- ・第2号被保険者とは、40歳から64歳までの被保険者。

【第1号被保険者数と要介護認定者数の推移】

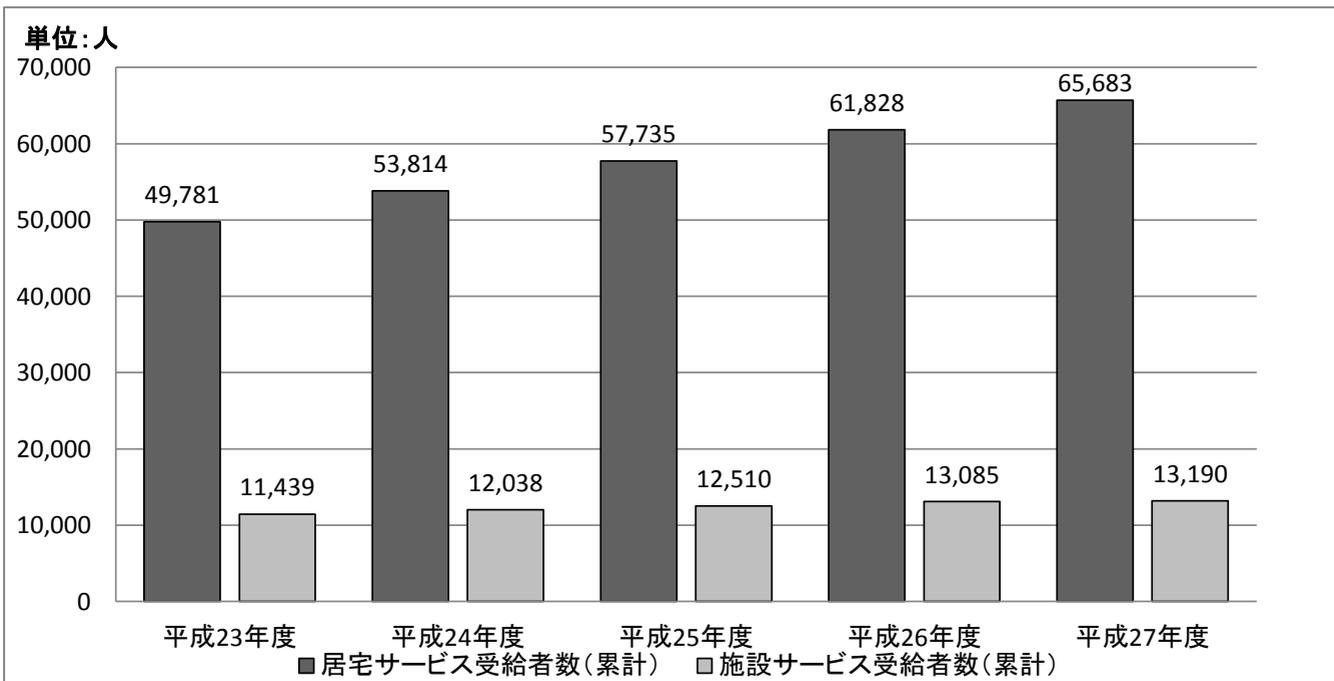


【介護保険サービス受給者の推移について】

介護保険サービスの受給者について、過去5年間の推移を比較すると居宅サービス、施設サービスともに増加の傾向にある。特に居宅サービスの増加は顕著であり、介護需要が高まっていることがわかる。

(単位:人)

項目	区分	27年度 (A)	26年度 (B)	増減 (A)-(B)	増減率 (%)
居宅サービス受給者(累計)		65,683	61,828	3,855	6.2
施設サービス受給者(累計)		13,190	13,085	105	0.8



### 3. 決算規模と収支の状況

平成27年度の決算規模は、歳入113億97万4千円、歳出111億6,120万1千円となり、前年度と比較して歳入が0.5%、歳出が0.8%の伸びを示している。歳入歳出差引額(形式収支)は、1億3,977万3千円、翌年度精算額を加えた実質収支額は、7,394万7千円となる。

#### 【決算規模と収支の状況】

(単位:千円)

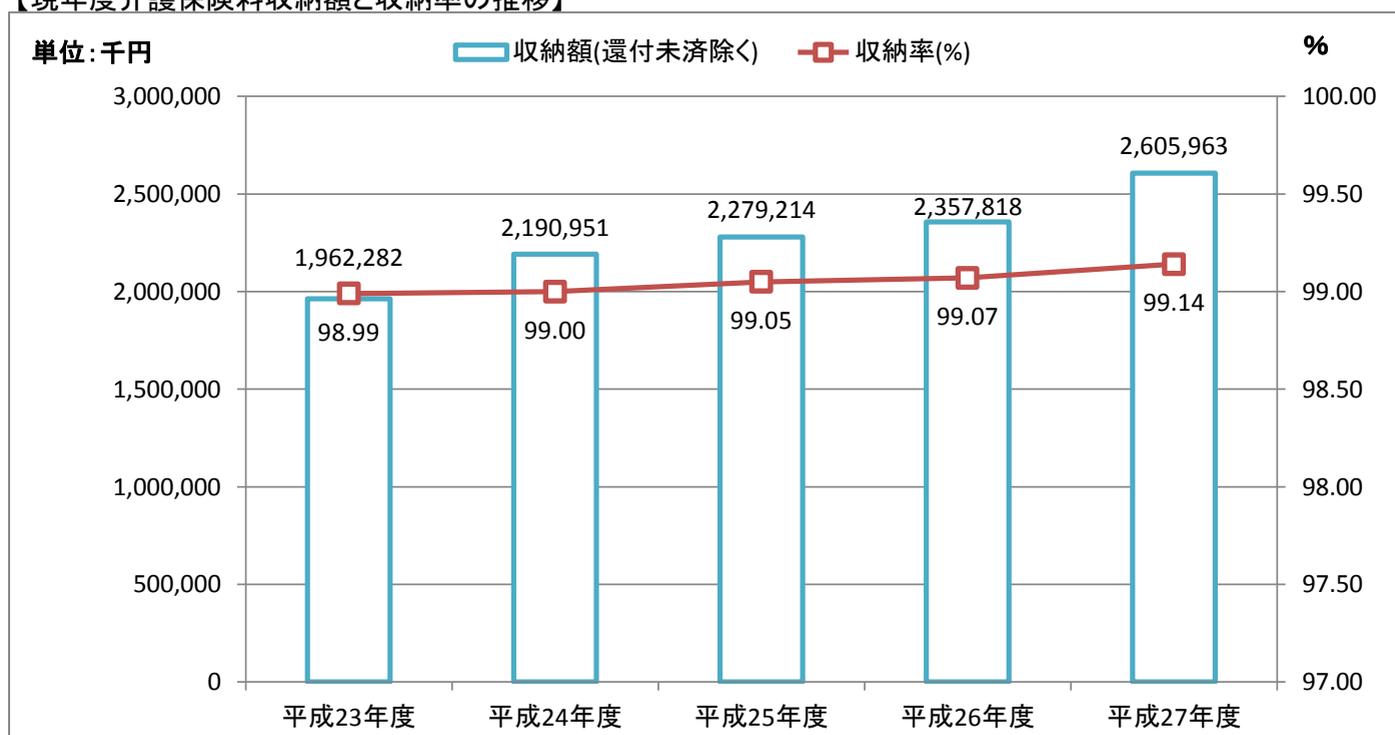
	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰り越 すべき財源 (D)	翌年度 精算額 (E)	実質収支額 (C)-(D)+(E)
平成27年度	11,300,974	11,161,201	139,773	0	△ 65,826	73,947
平成26年度	11,247,479	11,077,846	169,633	0	△ 18,091	151,542
増減	53,495	83,355	—	—	—	—
増減率(%)	0.5	0.8	—	—	—	—

#### 【現年度介護保険料納付状況】

(単位:千円)

	調定額	収納額(還付未済除く)	未納額	収納率(%)
平成23年度	1,982,368	1,962,282	20,086	98.99
平成24年度	2,213,106	2,190,951	22,155	99.00
平成25年度	2,301,126	2,279,214	21,912	99.05
平成26年度	2,379,922	2,357,818	22,104	99.07
平成27年度	2,628,625	2,605,963	22,662	99.14

#### 【現年度介護保険料収納額と収納率の推移】



#### 4. 歳入歳出決算の状況

##### 【歳入歳出決算の概要】

(歳入)

(単位:千円)

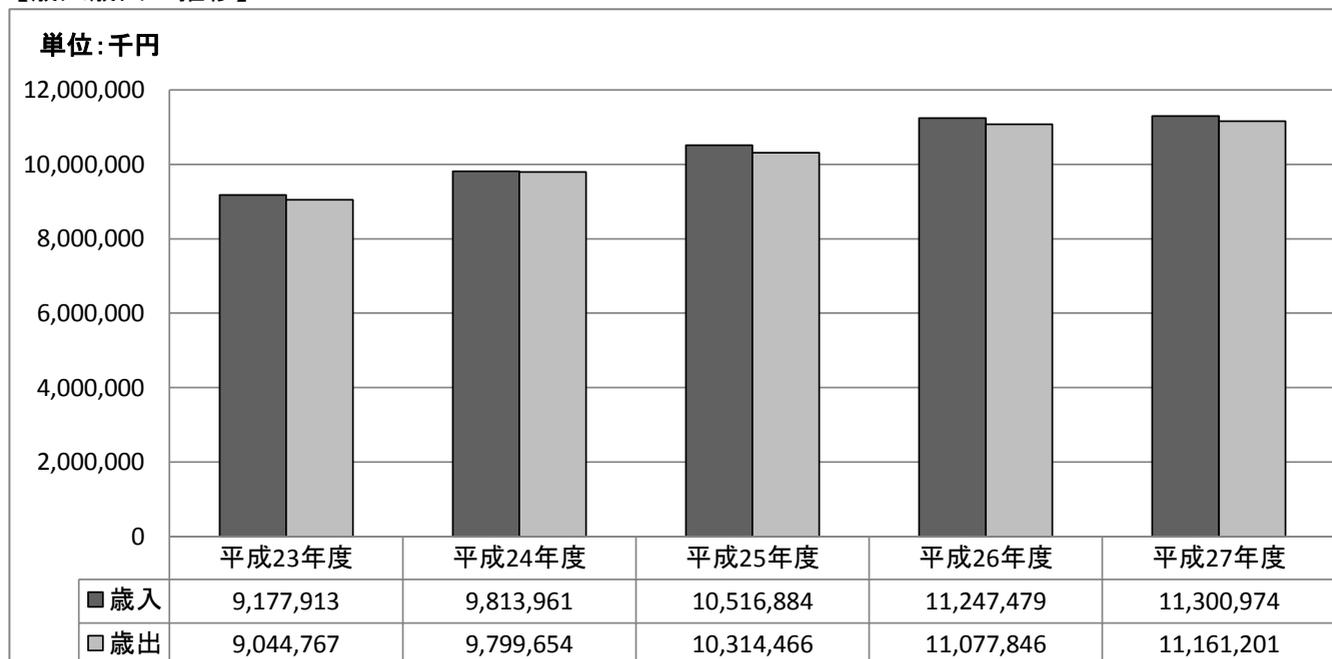
科目	区分	27年度 決算額	構成比 %	26年度 決算額	構成比 %	増減額	増減率 %
1	保険料	2,614,664	23.1	2,365,860	21.0	248,804	10.5
2	使用料及び手数料	230	0.0	265	0.0	△ 35	△ 13.2
3	国庫支出金	2,367,233	21.0	2,258,494	20.1	108,739	4.8
4	支払基金交付金	2,931,108	25.9	3,043,236	27.1	△ 112,128	△ 3.7
5	県支出金	1,582,859	14.0	1,570,057	14.0	12,802	0.8
6	財産収入	215	0.0	223	0.0	△ 8	△ 3.6
7	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
8	繰入金	1,625,332	14.4	1,798,702	16.0	△ 173,370	△ 9.6
9	諸収入	9,701	0.1	8,224	0.1	1,477	18.0
10	繰越金	169,632	1.5	202,418	1.8	△ 32,786	△ 16.2
歳入合計		11,300,974	100	11,247,479	100	53,495	0.5

(歳出)

(単位:千円)

科目	区分	27年度 決算額	構成比 %	26年度 決算額	構成比 %	増減額	増減率 %
1	総務費	255,331	2.3	240,271	2.2	15,060	6.3
2	保険給付費	10,499,059	94.1	10,387,083	93.8	111,976	1.1
3	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4	地域支援事業費	234,354	2.1	245,506	2.2	△ 11,152	△ 4.5
5	基金積立金	151,756	1.3	132,486	1.1	19,270	14.5
6	諸支出金	20,701	0.2	72,500	0.7	△ 51,799	△ 71.5
7	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入合計		11,161,201	100	11,077,846	100	83,355	0.8

##### 【歳入歳出の推移】



## 5. 一般会計繰入金の対象範囲と決算状況

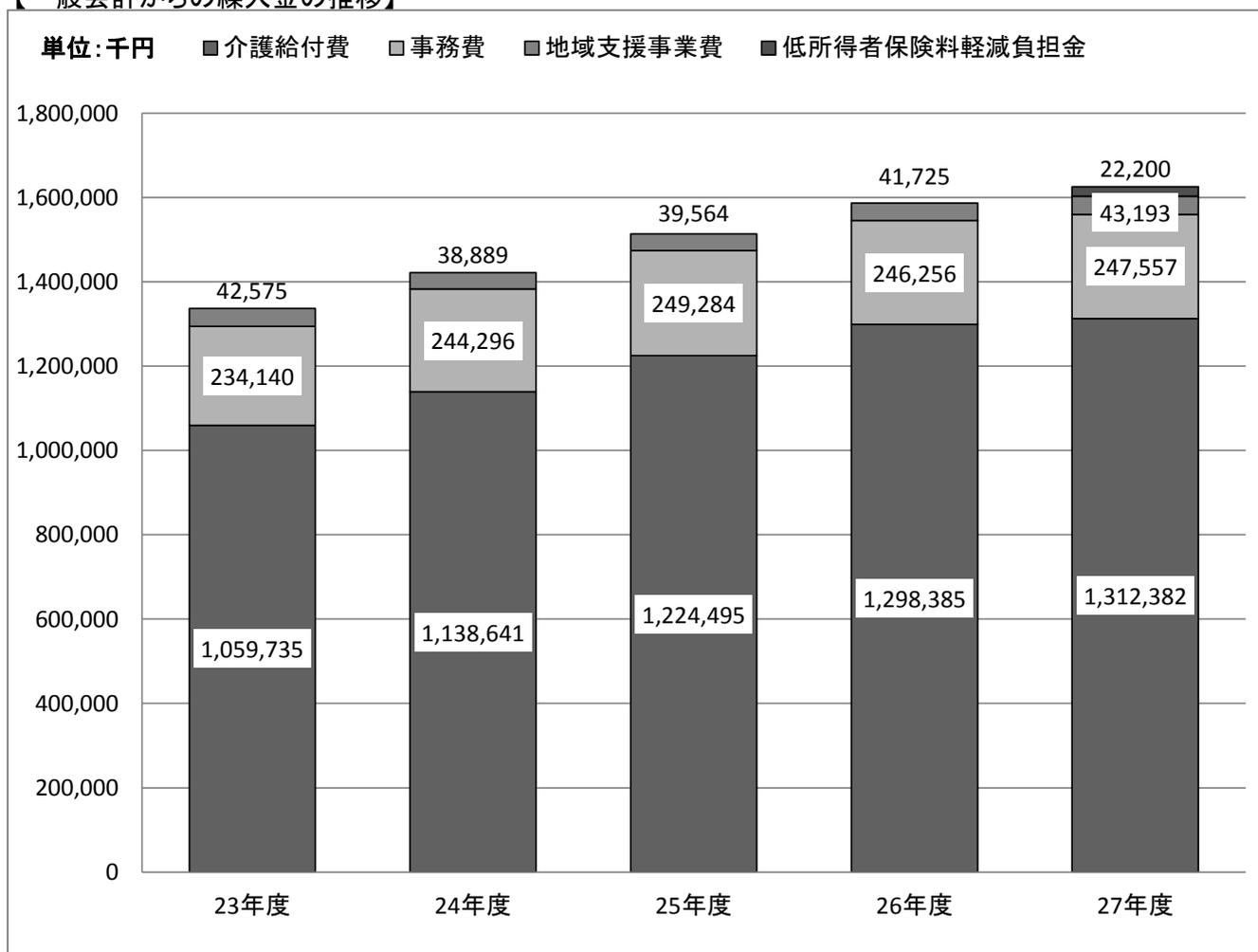
平成27年度に一般会計から介護保険特別会計へ繰入した金額は16億2,533万2千円となり、繰入金の内訳は次のとおりとなる。また、低所得者保険料軽減負担金は、平成27年度より税・社会保障一体改革により、低所得者の介護保険料の負担率を公費にて賄うために繰入した金額である。

### 【繰入金決算の状況】

(単位:千円)

科目	区分	27年度 決算額	26年度 決算額	増減額
介護給付費繰入金(介護給付費の12.5%)		1,312,382	1,298,385	13,997
一般会計繰入金(事務費、人件費等)		247,557	246,256	1,301
地域支援事業繰入金(地域支援事業費)		43,193	41,725	1,468
低所得者保険料軽減負担金		22,200	0	22,200
一般会計繰入金 小計 ①		1,625,332	1,586,366	38,966
介護保険給付費準備基金繰入金 ②		0	212,336	△ 212,336
繰入金 合計 (① + ②)		1,625,332	1,798,702	△ 173,370

### 【一般会計からの繰入金の推移】



## 6. 保険給付状況

平成26年度と介護給付費を比較すると、施設サービス分は減少しているが、居宅サービス分は増加している。中でも、要支援者に対する訪問看護や福祉用具貸与等の居宅サービスの介護給付費が前年度より2割以上増加した。

【居宅サービス(要介護)】	利用実績			給付実績(千円)		
	27年度実績	26年度実績	実績比	27年度実績	26年度実績	実績比
訪問介護	307,117回	294,348回	104.3%	889,962	886,862	100.3%
訪問入浴介護	4,503回	4,134回	108.9%	53,151	48,480	109.6%
訪問看護	33,274回	27,844回	119.5%	258,963	232,030	111.6%
訪問リハビリテーション	6,165回	7,129回	86.5%	37,333	46,205	80.8%
通所介護	196,715回	189,018回	104.1%	1,462,825	1,435,299	101.9%
通所リハビリテーション	23,004回	23,837回	96.5%	201,490	210,281	95.8%
短期入所生活介護	38,369日	39,666日	96.7%	322,639	335,275	96.2%
短期入所療養介護	3,596日	3,186日	112.9%	41,850	36,614	114.3%
居宅療養管理指導	9,332人	8,534人	109.4%	123,812	105,628	117.2%
特定施設入居者生活介護	3,468人	3,302人	105.0%	647,717	630,969	102.7%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	38人	0人	—	3,526	0	—
認知症対応型通所介護	3,113回	3,743回	83.2%	37,567	44,303	84.8%
小規模多機能型居宅介護	802人	792人	101.3%	160,171	158,399	101.1%
認知症対応型共同生活介護	2,170人	2,015人	107.7%	542,527	510,422	106.3%
福祉用具貸与	21,333人	20,606人	103.5%	260,843	257,948	101.1%
福祉用具購入	486人	476人	102.1%	16,021	13,791	116.2%
住宅改修	436人	429人	101.6%	42,021	41,675	100.8%
居宅介護支援	34,937人	34,251人	102.0%	527,417	498,518	105.8%
高額介護サービス費	—	—	—	220,165	199,366	110.4%
高額医療合算介護サービス費	—	—	—	37,213	33,653	110.6%
特定入所者介護サービス費	—	—	—	403,774	416,270	97.0%
合計	—	—	—	6,290,987	6,141,988	102.4%

【居宅サービス(要支援)】	利用実績			給付実績(千円)		
	27年度実績	26年度実績	実績比	27年度実績	26年度実績	実績比
介護予防訪問介護	9,433回	8,788回	107.3%	168,600	158,449	106.4%
介護予防訪問入浴介護	0回	1回	0.0%	0	31	0.0%
介護予防訪問看護	2,952回	1,721回	171.5%	21,560	13,113	164.4%
介護予防訪問リハビリテーション	993回	885回	112.2%	5,325	4,908	108.5%
介護予防通所介護	11,165人	9,358人	119.3%	296,607	288,262	102.9%
介護予防通所リハビリテーション	677人	586人	115.5%	19,486	22,152	88.0%
介護予防短期入所生活介護	537日	965日	55.6%	3,657	5,310	68.9%
介護予防短期入所療養介護	4日	0日	—	9	0	—
介護予防居宅療養管理指導	643人	595人	108.1%	8,088	6,721	120.3%
介護予防特定施設入居者生活介護	419人	410人	102.2%	29,438	37,311	78.9%
介護予防小規模多機能型居宅介護	165人	152人	108.6%	9,649	9,350	103.2%
介護予防認知症対応型共同生活介護	9人	12人	75.0%	2,103	2,842	74.0%
介護予防福祉用具貸与	6,500人	5,339人	121.7%	37,139	30,061	123.5%
介護予防福祉用具購入	227人	200人	113.5%	5,711	5,803	98.4%
介護予防住宅改修	377人	326人	115.6%	42,864	37,454	114.4%
介護予防支援	20,797人	18,261人	113.9%	98,160	82,267	119.3%
高額介護予防サービス費	—	—	—	581	634	91.6%
高額医療合算介護予防サービス費	—	—	—	419	436	96.1%
特定入所者介護予防サービス費	—	—	—	463	724	64.0%
合計	—	—	—	749,859	705,828	106.2%

【施設サービス】	利用実績			給付実績(千円)		
	27年度実績	26年度実績	実績比	27年度実績	26年度実績	実績比
介護老人福祉施設	9,006人	8,633人	104.3%	2,171,745	2,168,348	100.2%
介護老人保健施設	3,353人	3,414人	98.2%	900,322	931,367	96.7%
介護療養型医療施設	1,016人	1,143人	88.9%	365,171	419,778	87.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	44人	38人	115.8%	12,000	11,367	105.6%
合計	—	—	—	3,449,238	3,530,860	97.7%

## 7. 経営状況の分析

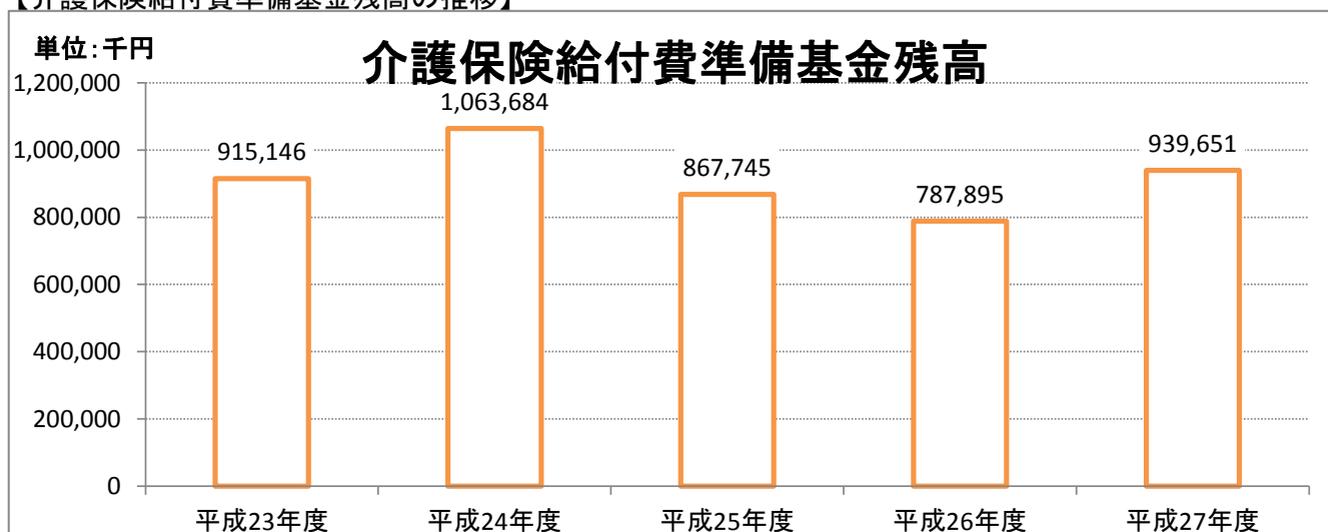
介護保険給付費準備基金残高の推移は次のとおりとなる。なお、平成27年度の基金残高9億3,965万1千円に、平成27年度の黒字である実質収支額の7,394万6千円を加え、今後の介護保険事業に備える金額の総額は、10億1,359万7千円である。

平成27年度は第6期介護保険事業計画の初年度だが、第5期介護保険事業計画の初年度にあたる平成24年度と比較しても、一定の基金が確保されているといえる。

(単位:千円)

項目 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基金積立金	0	170,074	165	132,486	151,756
基金繰入金	0	21,536	196,104	212,336	0
介護保険給付費準備基金基金残高	915,146	1,063,684	867,745	787,895	939,651

### 【介護保険給付費準備基金残高の推移】

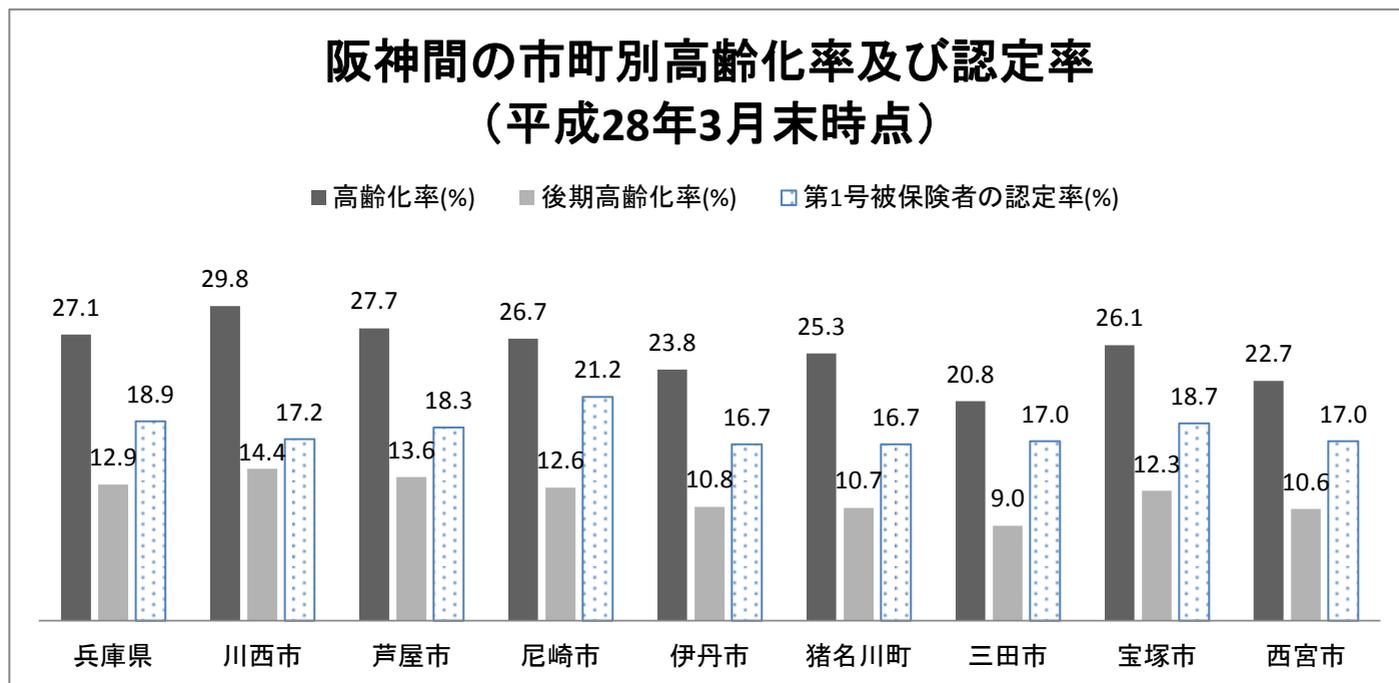


## 8. 今後の方向性、見通し

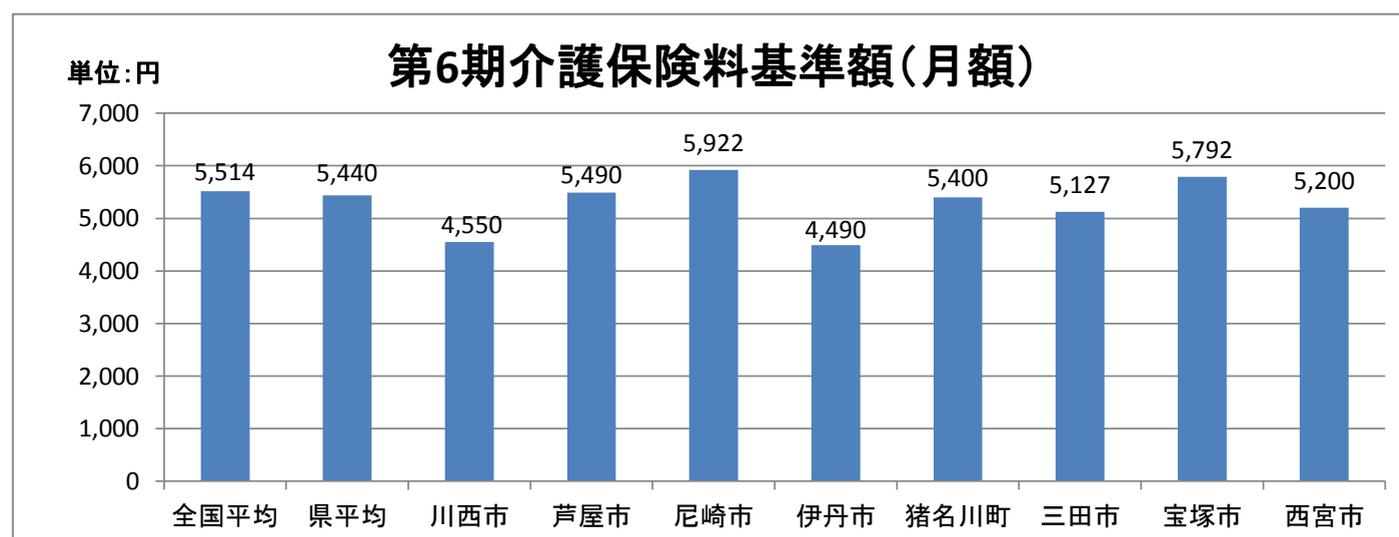
川西市は、阪神間の自治体の中で最も高齢化率が高いが、認定率が低いため介護給付費は、高い高齢化率に比例せず低い水準にある。そのため、介護保険料についても、他市に比べて低い水準にある。

しかし、今後、後期高齢者が増加することにより、認定率ひいては介護給付費が大幅に増加する恐れがあり、保険料はその増加に応じた設定をする必要がある。

### 【阪神間の状況】



高齢化率とは、全人口に対する65歳以上の高齢者数の割合。  
後期高齢化率とは、全人口に対する75歳以上の高齢者数の割合。



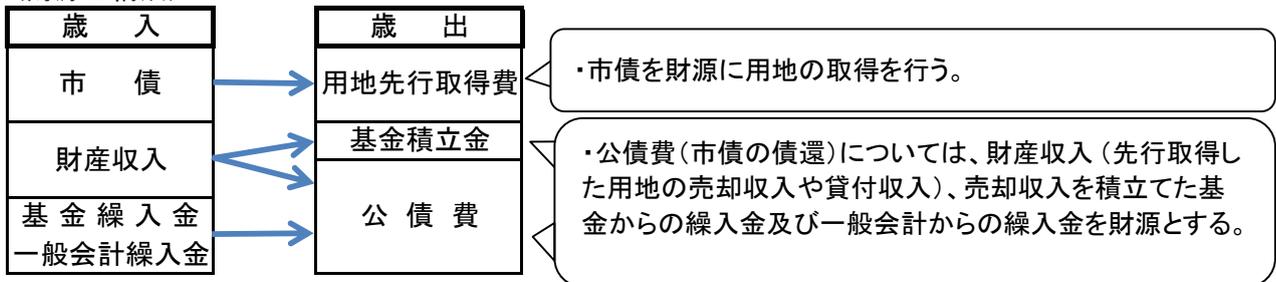
# 15. 用地先行取得事業特別会計決算の状況

## 1. 事業の概要

土地開発公社経営健全化の推進と用地先行取得方法の集約化を目的として、平成17年度より同特別会計を設置している。

平成27年度は、市道44号道路改良事業等の用地購入や物件移転補償を行い、一般会計へ都市計画道路矢間畦野線整備事業、豊川橋山手線新設改良事業及び旧松山浄水場跡地の売却を行った。

(財源の構成)



## 2. 決算規模と決算収支

平成27年度決算規模は、歳入は38億920万1千円、歳出は38億911万8千円となった。

歳入については、旧松山浄水場跡地等、14筆(8,367.30㎡)を売却した21億682万1千円と土地貸付の収入3,511万4千円を合わせた21億4,193万5千円が財産収入であり、他は繰入金と市債による。

歳出については、大半が公債費として、元金・利子合わせて24億7,838万4千円であり、他に市道44号道路改良事業、市道12号道路改良事業用地などの購入を行った。

【決算額と収支の状況】

(単位:千円)

年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り越すべき額 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
平成27年度	3,809,201	3,809,118	83	83	0
平成26年度	3,231,712	3,231,615	97	97	0
増減	577,489	577,503	△14	△14	0
増減率(%)	17.87	17.87	-	-	-

【歳入歳出決算の状況】

(歳入)

(単位:千円)

科目	H27決算額 (A)	構成比 %	H26決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)
1 財産収入	2,141,935	56.23	42,949	1.33	2,098,986
2 一般会計繰入金	841,715	22.10	1,430,631	44.27	△588,916
3 基金繰入金	480,453	12.61	986,332	30.52	△505,879
4 市債	345,000	9.06	771,800	23.88	△426,800
5 繰越金	98	0.00	0	0.00	98
歳入合計	3,809,201	100.00	3,231,712	100.00	577,489

(歳出)

(単位:千円)

科目	H27決算額 (A)	構成比 %	H26決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)
1 用地先行取得費	78,364	2.06	778,862	24.10	△700,498
2 基金積立金	1,252,370	32.88	0	0.00	1,252,370
3 公債費(元金)	2,384,256	62.59	2,311,206	71.52	73,050
4 公債費(利子)	94,128	2.47	141,547	4.38	△47,419
歳出合計	3,809,118	100.00	3,231,615	100.00	577,503

## 【取得用地の状況】

(単位:㎡、筆)

科目	区分	H27実績	筆数	H26実績	筆数	増減	増減
		(A)	(B)	(C)	(D)	(A)-(C)	(B)-(D)
用地先行取得実績		687.77	8	2,242.72	16	△ 1,554.95	△ 8

## 【地方債残高】

(単位:千円)

	H26年度末	決算年度中			H27年度末
		増	減	増減額	
用地先行取得等事業債	5,402,692	345,000	△ 2,384,256	△ 2,039,256	3,363,436

## 3. 平成27年度事業実績

## 【歳入(売却)】

事業名	物件所在地	面積(㎡)	金額(千円)	備考
都市計画道路矢間畦野線整備事業	西畦野字丸山6番14外3筆	4,668.35	46,528	
豊川橋山手線新設改良事業	絹延町20番3外2筆	133.21	61,729	
市道49号道路改良事業	東多田1丁目199番5外2筆	41.75	10,652	
市道44号道路改良事業	火打2丁目179番2	90.51	86,751	
消防本部・防災施設整備事業	出在家町450番1外2筆	3,433.48	1,901,161	
合計		8,367.30	2,106,821	

## 【歳入(貸付)】

	物件所在地	面積(㎡)	金額(千円)	備考
①	栄根2丁目202番2の一部	89.62	205	
②	栄根2丁目202番2の一部	177.48	406	
③	中央町274番2外10筆	3,135.11	29,020	
④	中央町1番13	478.38	2,712	
⑤	錦松台98番外9筆の一部	2,229.09	2,616	
⑥	中央町78番17	15.99	152	
⑦	錦松台311番外3筆の一部	255.36	3	
合計		6,381.03	35,114	

## 【歳出(用地取得)】

事業名	物件所在地	面積(㎡)	金額(千円)	備考
市道44号道路改良事業	火打2丁目177番2外2筆	332.49	31,898	
豊川橋山手線新設改良事業	絹延町25番2	96.95	27,206	
市道12号道路改良事業	見野2丁目43番32外1筆	86.64	13,128	
市道284号道路改良事業	石道字家ノ垣内180番2	106.45	3,289	
市道867号道路改良事業	東畦野1丁目389番4	65.24	2,843	
合計		687.77	78,364	

## 4. 今後の方向性、見通し

市では、土地開発公社の健全化に向け、兵庫県知事の指定を受けて平成25～29年度を期間とする土地開発公社第3次経営健全化計画に取り組んでいる。

用地先行取得事業特別会計においては、同計画に基づき、平成26年度から公社保有地の買い戻しを進め、平成29年度末までに、公社所有債務保証対象土地であって保有期間が5年以上である土地の簿価を標準財政規模の10%以下にすることとしている。

また、買い戻した土地については、売却を含めて有効活用を図っていく。

# 16. 中央北地区土地区画整理事業特別会計決算の状況

## 1. 事業の概要

当該地区は、皮革工場跡地等の民有地や市、市都市整備公社の公有地などが混在しており、市の中心部に位置するにもかかわらず、道路、上下水道などの都市基盤が未整備の状況であった。

そこで、駅に近い地区ポテンシャルを最大限に活かした計画的な土地利用を誘導するために、土地区画整理事業を施行することにより公共施設の整備改善並びに宅地利用の増進をはかり、環境の良い、健全かつ良好な市街地の形成を実現する。

## 2. 決算規模と決算収支

平成27年度の決算規模は、歳入で2,296,250千円、歳出で2,249,804千円となった。

(単位:千円)

年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
平成27年度	2,296,250	2,249,804	46,446	46,446	0

## 3. 歳入歳出決算の状況

(歳入)

(単位:千円、%)

区分	H27決算額 (A)	構成比 %	H26決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 公共施設管理者負担金	240,912	10.5%	186,324	6.8%	54,588	29.3%
2 国庫補助金	384,906	16.8%	680,603	25.0%	△ 295,697	△ 43.4%
3 繰入金	393,633	17.1%	350,164	12.9%	43,469	12.4%
4 諸収入	575	0.0%	2,325	0.1%	△ 1,750	△ 75.3%
5 繰越金	70,169	3.1%	60,873	2.2%	9,296	15.3%
6 保留地処分金	59,655	2.6%	492,076	18.1%	△ 432,421	△ 87.9%
7 市債	1,146,400	49.9%	948,100	34.9%	198,300	20.9%
歳入合計	2,296,250	100.0%	2,720,465	100.0%	△ 424,215	△ 15.6%

(歳出)

(単位:千円、%)

区分	H27決算額 (A)	構成比 %	H26決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 土地区画整理事業費	2,094,986	93.1%	2,147,545	81.0%	△ 52,559	△ 2.4%
2 公債費	118,818	5.3%	102,624	3.9%	16,194	15.8%
3 基金積立金	36,000	1.6%	400,127	15.1%	△ 364,127	△ 91.0%
4 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	2,249,804	100.0%	2,650,296	100.0%	△ 400,492	△ 15.1%

### 【一般会計繰入金の推移】

(単位:千円)

科目	区分	H27決算額 (A)	H26決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
1 一般会計繰入金		393,633	350,164	43,469

#### 4. 平成27年度事業実績

- ・平成27年度は昨年に引き続き補償及び工事の実施とともに、PFIの手法を用いたまちづくりを推進した。
- ・整地工事全体については53.6%を完了し、道路については、全体の24.7%の供用を開始した。
- ・せせらぎ遊歩道南線エントランスエリアや誘致したマンションが完成し、具体的な街の姿が見え始めた。
- ・キセラ川西医療事業者が決定したことに加え、地区の中心を抜ける豊川橋山手線に着工するなど着実に事業を進めている。
- ・「阪神間都市計画事業中央北地区特定土地区画整理事業に関する建築行為等の手続き条例」に基づく事前協議を15件実施し、環境に配慮したまちづくりを適切に誘導した。

- (1) 一般管理費事業(地区推進課) 事業費… 5,943千円  
保留地 4 件の不動産鑑定を実施した。

主 な 業 務	決算額
保留地処分に係る不動産鑑定業務	929千円

- (2) 地区推進事業(地区推進課) 事業費… 11,077千円  
地元の「まちづくり協議会」の活動支援を行うとともに、キセラ川西ニュースを発行し、情報提供を行った。また、整地工事の支障となっていた所有者が特定できない物件について、直接施行を実施した。

主 な 業 務	決算額
中央北地区地元支援等業務	329千円
直接施行業務	10,228千円

- (3) 公共施設整備事業(地区整備課) 事業費… 772,747千円(うちH26からの繰越分198,517千円)

##### ① 公共施設等の整備への取り組み

平成26年度から引き続き、測量や詳細設計を行うとともに、土壌調査を実施し、土壌汚染台帳を作成した。また、土壌調査の結果から必要な土壌汚染対策工事を行うとともに解体工事、整地工事及び道路整備工事を進めた。

さらに、整備後の中央公園の利用及び維持管理について、市民参画の促進を図るため、ワークショップや小学生のポスター展示等を企画・実施した。

主 な 業 務	決算額
実施計画変更等業務	5,756千円
仮換地変更業務	594千円
土地区画整理事業に伴う土壌調査・土壌汚染土地台帳作成業務	23,310千円
測量業務	9,059千円
詳細設計変更業務	4,752千円
PFI事業協定に基づく施設整備等業務	251,769千円
土地区画整理事業に伴う整備工事	409,184千円
土地区画整理事業に伴う公共施設解体工事	9,314千円

##### ② 低炭素社会実現に向けた取り組み

平成26年度に策定した「低炭素まちづくり計画」に基づき、運用基準による個別建築物への低炭素化を図るための取組誘導や、計画の達成状況を図るために行う地区内のモニタリング手法の検討、市民普及啓発を目的とした環境学習などの施策実施を図るため、エコまち協議会を開催した。

主 な 業 務	決算額
エコまち協議会開催に伴うコーディネート業務	1,836千円
まちづくりコーディネート支援業務	3,294千円

- (4) 補償移転事業(地区調整課) 事業費… 1,048,316千円(うちH26からの繰越分140,202千円)

支障物件の円滑な移転を促すため、適切な補償を実施し、事業用地の適切な管理を行った。

その結果、物件移転補償契約の進捗率は83.7%となった。

主 な 業 務	決算額
補償業務	1,036,989千円
施行者管理地維持管理(仮囲い・除草)業務	2,179千円

- (5) 中央公園整備事業(地区整備課) 事業費… 122,052千円(うちH26からの繰越分122,052千円)

公園地下部分に雨水貯留槽の整備を行った。

主 な 業 務	決算額
H26年度PFI事業協定に基づく施設整備等業務委託	122,052千円

事業の様子

キセラ川西



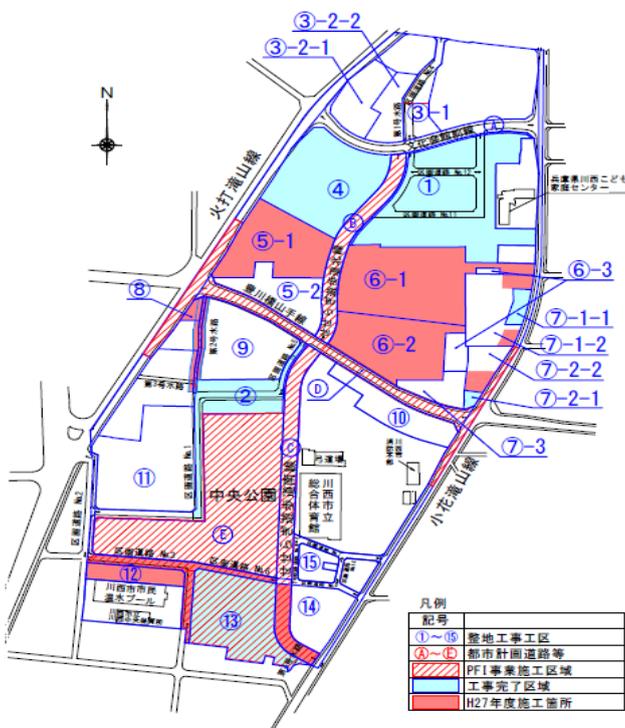
6-1工区現場状況



5-2工区現場状況(直接施行)



平成27年度施工箇所



せせらぎ遊歩道南線



キセラ川西せせらぎ公園のワークショップの様子



ホテル復活プロジェクト



市民プログラムワークショップ



子どもポスターワークショップ

【歳出目的別決算額一覧表】

(単位:千円、%)

科目	区分	H27決算額 (A)	構成比 %	H26決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1	委託料	450,049	20.0%	351,468	13.3%	98,581	28.0%
2	工事費	421,760	18.7%	467,582	17.7%	△ 45,822	△9.8%
3	工事負担金	31,947	1.4%	48,500	1.8%	△ 16,553	△34.1%
4	補償費	1,033,764	45.9%	1,124,992	42.4%	△ 91,228	△8.1%
5	事務費	157,466	7.0%	155,003	5.8%	2,463	1.6%
6	公債費	118,818	5.3%	102,624	3.9%	16,194	15.8%
7	積立金	36,000	1.6%	400,127	15.1%	△ 364,127	△91.0%
8	予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計		2,249,804	100.0%	2,650,296	100.0%	△ 400,492	△15.1%

5. 経営状況の分析

最新(平成26年3月12日改訂)の事業計画書等に基づき事業の経営状況を分析する。

(1) 分析結果

平成27年度の進捗率は86.6%となっている。

事業費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	想定事業費 累計事業費
執行計画	事業費	0	218,522	142,786	1,491,080	3,211,000	1,128,000	574,000	192,000	72,000	89,612	7,119,000
	進捗率	0.0%	3.1%	5.1%	26.0%	71.1%	87.0%	95.0%	97.7%	98.7%	100.0%	
実施状況	執行額	10,970	147,024	262,223	1,074,122	2,542,717	2,127,752					6,164,808
	進捗率	0.2%	2.2%	5.9%	21.0%	56.7%	86.6%					

※ 平成22年度は、一般会計で執行。

※平成26、27年度は公園施設費を除く

用地購入費		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	想定購入費 累計購入費
執行計画	事業費		1,600,000	5,367,473								6,967,473
	進捗率	0.0%	23.0%	100.0%								
実施状況	執行額		1,600,000	5,367,473								6,967,473
	進捗率	0.0%	23.0%	100.0%								

※ 平成23年度・平成24年度の2年間で、事業区域内の用地先行取得事業特別会計用地は全て取得済み。

(2) 課題とその改善に向けた取り組み

事業の進捗率も86.6%となり事業も終盤を迎えているが、事業を完遂する為にも残り4年間の確実な財源確保が必須である。今後も国庫補助金の確保に努めるとともに、公共施設管理者負担金や保留地の計画的な売却など安定的に財源を確保する必要がある。

【市債残高の状況】

(単位:千円)

	H26年度末	決算年度中			H27年度末
		増	減	増減額	
土地区画整理事業債	7,262,940	1,146,400	53,438	1,092,962	8,355,902

6. 今後の方向性・見通し

キセラ川西(中央北地区)の将来像を「次世代型複合都市」と位置付けた「まちづくり方針」(平成23年6月公表)の実現に向け、土地区画整理事業計画に基づき引き続き、補償、工事、換地処分と進めていくことになる。本市のビッグプロジェクトとして、市民をはじめ多くの方々の期待に応えるよう計画的な工事施工及び現場管理によって予定通りの完成をめざす。

## 17. 財務書類4表

### ★作成の経過

地方財政が厳しさを増す中で、地方分権の進展に伴い、地方公共団体には、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が求められるとともに、財政の透明性を高め、市民に対する説明責任を適切に図る必要があることから、市民へのわかりやすい財務情報の公開が不可欠となっている。

本市では、平成11年度決算より、資産と負債といったストックの状況を把握するための貸借対照表を、平成12年度決算からは、行政コスト計算書を作成して財務書類の充実に取り組んできた。

平成19年度決算からは、総務省方式改訂モデルを用いて普通会計を対象とした財務書類を作成するとともに、特別会計、企業会計、一部事務組合・広域連合、公社・第三セクター等を含めた連結財務書類の作成を行っている。

### ★4つの財務書類

財務書類	説明
貸借対照表 (バランスシート)	資産や負債といったストック状況の把握のための財務書類。資産は、事業用資産、インフラ資産、売却可能資産に区分して表示している。
行政コスト計算書	資産形成につながらないコスト面に着目し、行政サービスの提供のために自治体がどのような活動を行ったかを示した財務書類
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の期首から期末への要因別変動を表示する財務書類
資金収支計算書 (キャッシュ・フロー計算書)	年度内における現金の流れの状況を、一定の活動区分ごとに表示する財務書類

財務書類4表は総務省から提示のあった「基準モデル」か「総務省方式改訂モデル」を用いて作成することとなっている。本市では、これまでの取り組みの経過を踏まえ、比較可能性の観点から、約8割の地方公共団体が採用している「総務省方式改訂モデル」を用いて作成している。

- 「基準モデル」・・・民間企業会計の考え方を基に、個々の取引情報を発生主義により発生の都度又は期末に一括して複式記帳して作成するモデル
- 「総務省方式改訂モデル」・・・地方財政状況調査(決算統計)の情報を活用して、総務省方式を段階的に改善しながら作成するモデル

### ★今後の方向性

平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記導入を前提とする財務書類作成の統一的な基準が示され、平成27年1月には総務大臣通知により、平成29年度までに全ての地方公共団体において新基準による財務書類の作成が求められている。

本市においては、今年度中に固定資産台帳の整備を完了するとともに、現財務会計システムのデータを新基準に則った財務データに変換するシステム改造を行う予定である。

# 財務書類4表の関連

## 【貸借対照表】

資産	負債
1 公共資産 (1) 事業用資産 .....	1 固定負債 (1) 地方債 .....
2 投資等 (1) 投資及び出資金 (2) 貸付金 .....	2 流動負債 (1) 翌年度償還予定地方債 .....
3 流動資産 (1) 資金 (1) <b>うち歳計現金</b> (2) 未収金	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                         純資産                     </div>

## 【資金収支計算書】

当期収支 + 期首現金残高    期末歳計現金残高
---------------------------------------

## 【純資産変動計算書】

期首純資産残高 - 純経常行政コスト + 財源調達 ± 資産評価替・無償受入等    期末純資産残高
--

## 【行政コスト計算書】

経常費用 - 経常収益    純経常行政コスト
-------------------------------------

## I 平成27年度 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	370,312	1. 固定負債	59,423
(1) 事業用資産	121,337	(1) 地方債	49,233
(2) インフラ資産	227,622	(2) 退職手当引当金	7,751
(3) 売却可能資産	21,353	(3) その他	2,439
2. 投資等	9,853	2. 流動負債	5,923
(1) 投資及び出資金	1,574	(1) 翌年度償還予定地方債	5,671
(2) 貸付金	4,587	(2) 未払金	183
(3) 基金等	1,774	(3) 市営住宅敷金	68
(4) その他	1,918	負債合計	65,346
3. 流動資産	3,009	純資産の部	
(1) 資金	2,650	純資産合計	317,828
(2) 未収金	291		
(3) 歳計外現金	68		
資産合計	383,174	負債及び純資産合計	383,174

※1 物件の購入等に係る支出予定額 3,373百万円

※2 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為額（土地開発公社に係るものを除く） 10,866百万円

(注) 普通会計をベースに総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがある。

### 【参考】

## 平成26年度 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	371,437	1. 固定負債	55,740
(1) 事業用資産	121,979	(1) 地方債	45,073
(2) インフラ資産	228,900	(2) 退職手当引当金	8,584
(3) 売却可能資産	20,559	(3) その他	2,083
2. 投資等	8,580	2. 流動負債	6,961
(1) 投資及び出資金	1,518	(1) 翌年度償還予定地方債	6,869
(2) 貸付金	3,906	(2) その他	23
(3) 基金等	1,281	(3) 市営住宅敷金	70
(4) その他	1,877	負債合計	62,702
3. 流動資産	2,299	純資産の部	
(1) 資金	1,928	純資産合計	319,615
(2) 未収金	301		
(3) 歳計外現金	70		
資産合計	382,317	負債及び純資産合計	382,317

※1 物件の購入等に係る支出予定額 4,011百万円

※2 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為額（土地開発公社に係るものを除く） 11,438百万円

(注) 普通会計をベースに総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがある。

現金の収入・支出に基づく会計では明らかにならない、土地、建物などの資産や、地方債残高などの負債といったストックの状況を把握するために貸借対照表を作成している。

★貸借対照表作成の前提条件

対象会計	普通会計（決算を統計処理する際の概念的会計）を対象。川西市の場合、一般会計に用地先行取得事業特別会計と中央北地区土地区画整理事業特別会計（国庫補助対象経費分）を加えたものと概ね一致。
一年基準	固定・流動の区分については、原則として一年基準を採用。
基準年度	平成27年度（基準日：平成28年3月31日） ※出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、貸借対照表作成の基準日までに終了したものと取り扱っている。
基礎数値	公共資産の土地を除き、昭和44年度（1969年）以降の地方財政状況調査（以下、決算統計とする）のデータを基礎数値としている。これは、データ収集の簡易性と全国の地方公共団体の統一性の観点から行うものである。
土地の資産評価方法	市有地については、個別の土地ごとに、相続税路線価を基準とした評価を行い、毎年度評価替えを行っている。

★貸借対照表の用語説明

用語	説明
事業用資産	教育、福祉、住宅、消防及び庁舎等に関連する土地、建物の価格
インフラ資産	ごみ処理施設、公園、道路及び橋りょう等に関連する土地、建物の価格
売却可能資産	公共資産の土地のうち、普通財産を対象とする。
未収金	市税などの収入未済額のうち、基準年度内に新たに発生したもの
地方債	年度末の地方債残高で翌年度に償還する元金償還額を除いたもの
退職手当引当金	年度末に職員が全員普通退職したと想定し、その要支給額を引当金としている。

## Ⅱ 平成27年度 行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日〕  
〔至 平成28年3月31日〕(単位：百万円)

	金額
経常費用	43,617
1. 人にかかるコスト	9,032
(1) 人件費	8,982
(2) 退職手当引当金繰入	50
2. 物にかかるコスト	9,747
(1) 物件費	6,070
(2) 減価償却費	3,341
(3) 維持補修費	336
3. 移転支出的なコスト	23,796
(1) 他会計への支出	7,524
(2) 社会保障給付	11,470
(3) 補助金等	4,673
(4) その他	129
4. その他のコスト	1,042
(1) 支払利息	585
(2) その他	457
経常収益	1,458
使用料・手数料等	1,458
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	42,159

(注) 普通会計をベースに総務省方式改訂モデルで作成  
端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがある。

## 【参考】 平成26年度 行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕(単位：百万円)

	金額
経常費用	41,147
1. 人にかかるコスト	8,866
(1) 人件費	8,757
(2) 退職手当引当金繰入	108
2. 物にかかるコスト	9,371
(1) 物件費	5,764
(2) 減価償却費	3,235
(3) 維持補修費	372
3. 移転支出的なコスト	21,919
(1) 他会計への支出	7,229
(2) 社会保障給付	10,982
(3) 補助金等	3,636
(4) その他	71
4. その他のコスト	992
(1) 支払利息	703
(2) その他	289
経常収益	1,540
使用料・手数料等	1,540
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	39,607

地方公共団体の行政活動は、貸借対照表で示されるような資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスが大きなウエイトを占めている。したがって、行政サービスの提供のために地方公共団体がどのような活動をしたかを、コスト面に着目して把握し、行政情報として提供するのが、この行政コスト計算書の目的である。

★行政コスト計算書作成の前提条件

対象会計	普通会計（決算を統計処理する際の概念的会計）を対象。川西市の場合、一般会計に用地先行取得事業特別会計と中央北地区土地区画整理事業特別会計（国庫補助対象経費分）を加えたものと概ね一致。
コストの範囲	当該年度の住民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職手当引当金繰入などの非現金支出を加えている。
コストの計上	性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」、「その他のコスト」に分類。
基礎数値	作成に使用するデータは、貸借対照表と同様、データの妥当性、各地方公共団体間の統一性、データ収集の簡易性等の観点から、基本的に決算統計の数値を利用している。

★行政コスト計算書の用語説明

用語		説明
経常費用	1. 人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要する経費であり、人件費の欄には決算統計の人件費の額から退職手当組合負担金を控除した額を計上。また、退職手当引当金繰入の欄には、当該年度に支払う退職手当組合負担金に、退職手当組合積立金の増減等を反映させたものを計上している。
	2. 物にかかるコスト	行政サービスにおける業務委託料や備品購入費などを物件費として、建物等の維持管理に係る費用を維持補修費として計上している。また、建物等の固定資産は、年々消耗していくので、この価値の減る分（減価）を減価償却費としてコスト計上している。
	3. 移転支的コスト	他会計への支出額、社会保障給付、補助金等
	4. その他のコスト	地方債の支払い利息など、上記に該当しない経費を計上
経常収益	使用料・手数料等	使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金収入
純経常行政コスト		経常費用から経常収益を除いたコストを計上。主に税金で賄う必要があるコストを表す。

### Ⅲ 平成27年度 純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位：百万円)

	金額
期首純資産残高	319,615
純経常行政コスト	△ 42,159
財源調達	
地方税	19,855
地方交付税	6,648
経常補助金	10,325
建設補助金	1,431
その他	4,329
資産評価替・無償受入	△ 2,215
その他	
期末純資産残高	317,828

(注) 普通会計をベースに総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがある。

### 【参考】 平成26年度 純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位：百万円)

	金額
期首純資産残高	327,575
純経常行政コスト	△ 39,607
財源調達	
地方税	19,852
地方交付税	6,307
経常補助金	9,280
建設補助金	1,199
その他	2,652
資産評価替・無償受入	△ 7,643
その他	
期末純資産残高	319,615

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の期首から期末への増減内訳をあらわしたものである。

純資産の変動は今の世代と将来世代との間での資源の配分を意味しており、純資産の減少は、今の世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費し便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味する。逆に純資産の増加は現役世代が自らの負担で将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味している。

★純資産変動計算書の用語説明

用 語	説 明
期首純資産残高	貸借対照表における前年度末の純資産の残高
純経常行政コスト	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達 地方税	市民税、固定資産税など
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
経常補助金	資産形成に関するものを除いた国・県支出金
建設補助金	施設整備等の資産形成に関する国・県支出金
その他	地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金など
資産評価差額・無償受入	資産の評価替えを行った場合の時価と帳簿価格との差額や、寄附等により無償で資産を受贈した場合に資産が増加した額等
その他	上記に該当しない、純資産の変動

#### Ⅳ 平成27年度 資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位：百万円)

	金額
1. 経常的収支	7,232
2. 公共資産整備収支	△ 650
3. 投資・財務的収支	△ 6,622
当期収支	△ 40
期首歳計現金残高	619
期末歳計現金残高	579
(基礎的財政収支)	
収入総額	55,943
支出総額	△ 55,983
地方債発行額	△ 8,681
地方債元利償還金	6,235
減債基金等増減額	812
基礎的財政収支	△ 1,674

(注) 普通会計をベースに総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがある。

#### 【参考】

#### 平成26年度 資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位：百万円)

	金額
1. 経常的収支	5,507
2. 公共資産整備収支	△ 684
3. 投資・財務的収支	△ 4,791
当期収支	31
期首歳計現金残高	588
期末歳計現金残高	619
(基礎的財政収支)	
収入総額	50,667
支出総額	△ 50,635
地方債発行額	△ 6,198
地方債元利償還金	6,546
減債基金等増減額	△ 976
基礎的財政収支	△ 596

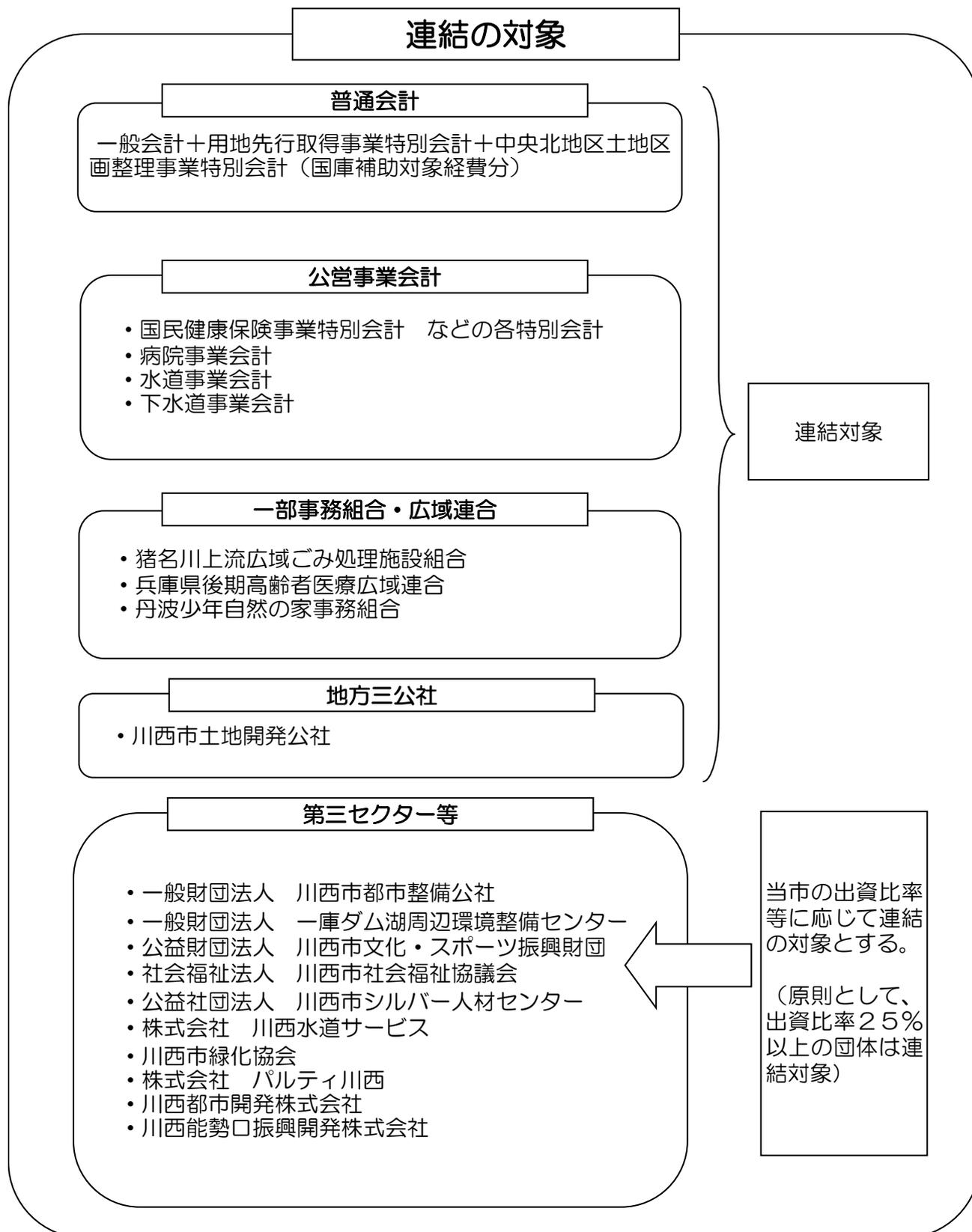
資金収支計算書は、その会計年度における現金の流れの状況を一定の活動区分ごとに表示する財務書類である。

この活動区分を性質に応じて「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに分類して、当期収支を示すとともに、基礎的財政収支の状況を表示している。

★資金収支計算書の用語説明

用 語	説 明
1. 経常的収支	市税収入や建物の維持管理経費等、行政活動を行ううえで、毎年度経常的・継続的に収入、支出されるものの収支
2. 公共資産整備収支	公共施設や、道路などのインフラ整備における収支
3. 投資・財務的収支	地方債の元金償還や各種団体への出資金・貸付金等に関する収支
基礎的財政収支	歳出から地方債の元利償還額を除いたものと、歳入から前年度繰越金と地方債発行額を除いたものとのバランスを表し、プライマリーバランスとも言われている。なお、基礎的財政収支には、基金（減債基金・財政基金）の増減額も反映することとされている。

## V 連結財務書類



（注）

1 総務省方式改訂モデルを採用し、原則として「新地方公会計制度実務研究会報告書」、「地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ」の示した「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に基づき作成している。ただし、一部の数値において、より実態を反映するためそれらと異なる取扱いをしたところがある。

# 1 平成27年度 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	456,663	1. 固定負債	103,849
(1) 事業用資産	144,545	(1) 地方債	71,959
(2) インフラ資産	290,764	(2) 組合債、第三セクター等借入金	18,167
(3) 売却可能資産	21,354	(3) 退職手当等引当金	10,132
2. 投資等	10,233	(4) その他	3,591
(1) 投資及び出資金	1,193	2. 流動負債	13,249
(2) 貸付金	298	(1) 翌年度償還予定地方債	9,575
(3) 基金等	3,664	(2) その他	3,674
(4) その他	5,079	3. 繰延収益	25,623
3. 流動資産	16,248	負債合計	142,721
(1) 資金	11,535	純資産の部	金額
(2) 未収金	3,627		
(3) その他	1,086	純資産合計	340,424
資産合計	483,145	負債及び純資産合計	483,145

(注) 総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがある。

## 2 平成27年度 連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位：百万円)

	金額
経常費用	101,904
1. 人にかかるコスト	13,593
(1) 人件費	13,490
(2) 退職手当等引当金繰入	103
2. 物にかかるコスト	17,813
(1) 物件費	10,591
(2) 減価償却費	6,455
(3) 維持補修費	767
3. 移転支的コスト	64,346
(1) 他会計への支出	0
(2) 社会保障給付	57,117
(3) 補助金等	7,099
(4) その他	129
4. その他のコスト	6,152
(1) 支払利息	1,543
(2) その他	4,609
経常収益	44,770
使用料・手数料等	44,770
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	57,133

(注) 総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがある。

### 3 平成27年度 連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位：百万円)

	金額
期首純資産残高	342,475
純経常行政コスト	△ 57,133
財源調達	
地方税	19,855
地方交付税	6,648
経常補助金	28,251
建設補助金	1,431
その他	5,384
資産評価替・無償受入	△ 3,577
その他	△ 2,909
期末純資産残高	340,424

(注) 総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがある。

#### 4 平成27年度 連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位：百万円)

	金額
1. 経常的収支	11,255
2. 公共資産整備収支	△ 593
3. 投資・財務的収支	△ 10,333
翌年度繰上充用金増減額	0
当期収支	330
期首歳計現金残高	9,135
期末歳計現金残高	9,465
(基礎的財政収支)	
収入総額	119,848
支出総額	△ 119,518
地方債発行額	△ 10,042
地方債元利償還金	11,704
減債基金等増減額	1,058
基礎的財政収支	3,050

(注) 総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがある。

## VI 財務書類4表の分析

### 1. 市民1人あたりの貸借対照表

貸借対照表を他団体と比較するために、市民1人あたりに置き換えて作成している。  
普通会計では、貸付金、基金残高の増加により資産の部全体で増額となっている。一方、負債の部では地方債残高が増加しており、全体で増額となっている。

普通会計

(単位：千円)

	H27	H26	増減		H27	H26	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>1. 公共資産</b>	2,316	2,314	2	<b>1. 固定負債</b>	371	347	24
(1) 事業用資産	759	760	△ 1	(1) 地方債	308	281	27
(2) インフラ資産	1,424	1,426	△ 2	(2) 退職手当引当金	48	53	△ 5
(3) 売却可能資産	133	128	5	(3) その他	15	13	2
<b>2. 投資等</b>	62	53	9	<b>2. 流動負債</b>	38	44	△ 6
(1) 投資及び出資金	10	9	1	(1) 翌年度償還予定地方債	36	43	△ 7
(2) 貸付金	29	24	5	(2) その他	2	1	1
(3) 基金等	12	8	4				
(4) その他	11	12	△ 1	負債合計	409	391	18
<b>3. 流動資産</b>	19	14	5	<b>純資産の部</b>			
(1) 資金	17	12	5				
(2) 未収金	2	2	0	純資産合計	1,988	1,990	△ 2
<b>資産合計</b>	<b>2,397</b>	<b>2,381</b>	<b>16</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,397</b>	<b>2,381</b>	<b>16</b>

連結会計

(単位：千円)

	H27	H26	増減		H27	H26	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>1. 公共資産</b>	2,857	2,872	△ 15	<b>1. 固定負債</b>	649	646	3
(1) 事業用資産	904	904	0	(1) 地方債	450	426	24
(2) インフラ資産	1,819	1,840	△ 21	(2) 組合債、第三セクター等借入	114	130	△ 16
(3) 売却可能資産	134	128	6	(3) 退職手当引当金等	63	69	△ 6
<b>2. 投資等</b>	64	61	3	(4) その他	22	21	1
(1) 投資及び出資金	7	8	△ 1	<b>2. 流動負債</b>	83	84	△ 1
(2) 貸付金	2	2	0	(1) 翌年度償還予定地方債	60	63	△ 3
(3) 基金等	23	18	5	(2) その他	23	21	2
(4) その他	32	33	△ 1	<b>3. 繰延収益</b>	160	164	△ 4
<b>3. 流動資産</b>	102	95	7	負債合計	892	894	△ 2
(1) 資金	72	68	4	<b>純資産の部</b>			
(2) 未収金	23	22	1				
(3) その他	7	5	2	純資産合計	2,130	2,134	△ 4
<b>資産合計</b>	<b>3,022</b>	<b>3,028</b>	<b>△ 6</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,022</b>	<b>3,028</b>	<b>△ 6</b>

各年度の数値は、住民基本台帳法に基づく年度末人口をもとに計上している。

平成27年度 (H28.3.31) 159,883人 平成26年度 (H27.3.31) 160,539人

## 普通会計

(単位：千円)

項目	川西市		宝塚市	伊丹市
	平成27年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度
公共資産	2,316	2,314	1,522	1,246
投資等	62	53	69	56
流動資産	19	14	34	43
資産合計	2,397	2,381	1,625	1,345
地方債	344	324	294	320
その他負債	65	67	94	41
負債合計	409	391	388	361
純資産	1,988	1,990	1,237	984
負債・純資産合計	2,397	2,381	1,625	1,345
住民基本台帳人口(3月末)	159,883人	160,539人	233,776人	201,454人

※地方債については、固定負債と流動負債の合計額

## 連結会計

(単位：千円)

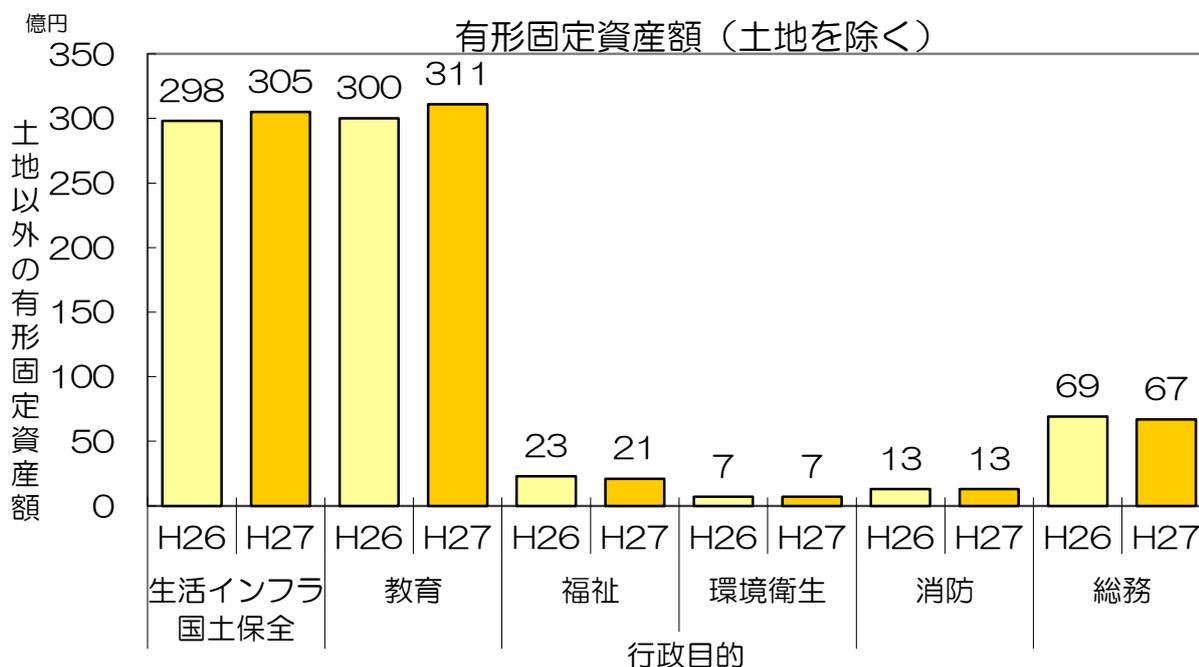
項目	川西市		宝塚市	伊丹市
	平成27年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度
公共資産	2,857	2,872	2,091	1,901
投資等	64	61	66	52
流動資産	102	95	78	100
資産合計	3,022	3,028	2,236	2,053
固定負債	649	646	554	617
流動負債・繰延収益	243	248	90	98
負債合計	892	894	644	715
純資産	2,130	2,134	1,592	1,338
負債・純資産合計	3,022	3,028	2,236	2,053
住民基本台帳人口(3月末)	159,883人	160,539人	233,776人	201,454人

※公共資産の評価方法は、団体によって異なる場合がある。例えば、総務省方式改訂モデルにより作成している多くの団体は、無償取得財産や除売却資産を考慮していないケースがある。

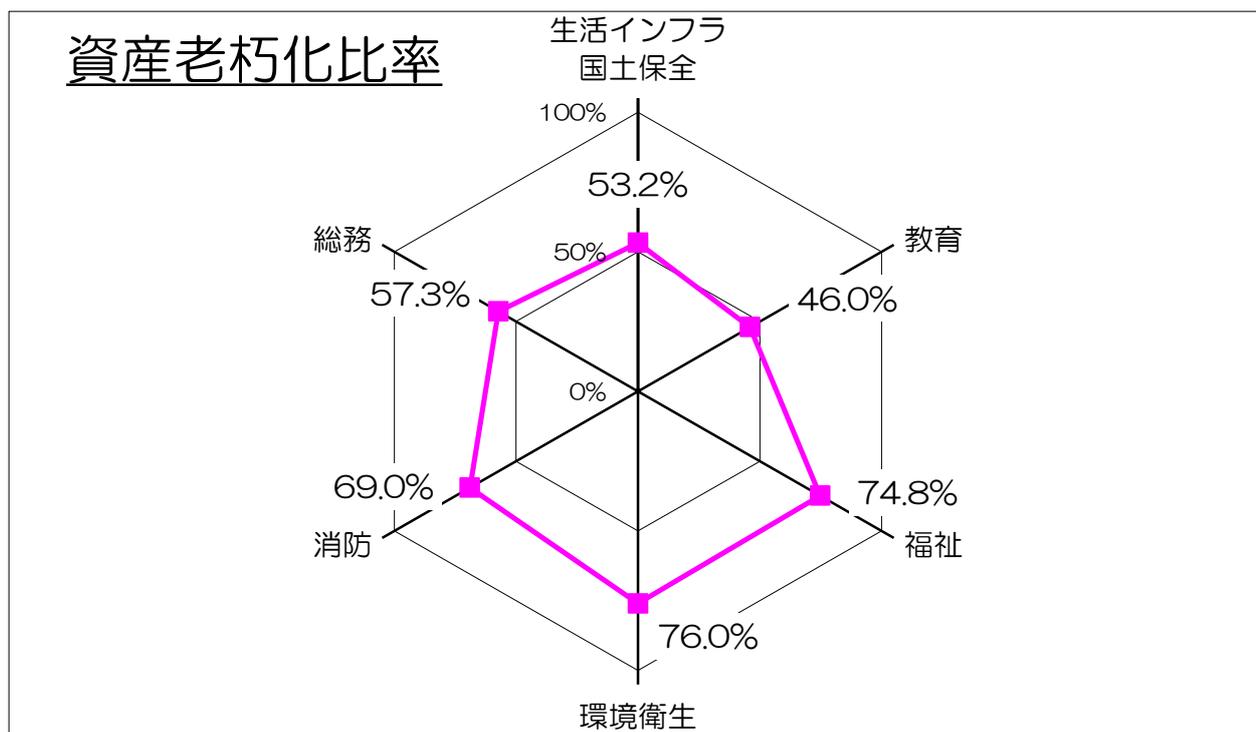
端数処理のため、各数値の合計と合計欄が一致しないことがある。

## 2. 有形固定資産額と資産老朽化比率

有形固定資産（土地を除く）の金額を行政目的別に示している。  
前年度と比較すると、キセラ川西の整備、学校耐震化工事などの建設事業が実施されたことにより、生活インフラ国土保全や教育で固定資産額が増加している。



下表の老朽化比率は、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができる。行政目的別に見ると、環境衛生、福祉、消防で比率が高くなっている。



※環境衛生については、既に稼働していないごみ処理施設を両グラフから除いている。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} \times 100$$

### 3. 市民1人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を他団体と比較するために、市民1人あたりに置き換えて作成している。

本市では、平成27年度普通会計において、行政サービスの提供に要したコストが273千円となっている。項目別にみると社会保障給付や特別会計への繰出金、一部事務組合への負担金などの移転支出的なコストが149千円と最も大きく、次いで、物にかかるコストが61千円となっている。前年度と比較すると、社会保障給付や特別会計への繰出金の増加により移転支出的なコストが増額となっており、市民1人あたりの純経常行政コストは18千円増額となっている。

連結会計では、その他のコストが減少しているが、普通会計と同様に移転支出的なコストが増加しているため、純経常行政コストは、6千円増額となっている。

#### 普通会計

(単位：千円)

項目	川西市		宝塚市	伊丹市
	平成27年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度
1. 人にかかるコスト	56	55	56	56
2. 物にかかるコスト	61	58	74	67
3. 移転支出的なコスト	149	137	141	155
4. その他のコスト	7	6	6	5
経常費用合計	273	256	276	283
経常収益合計	9	10	16	13
純経常行政コスト	264	246	260	270
住民基本台帳人口(3月末)	159,883人	160,539人	233,776人	201,454人

#### 連結会計

(単位：千円)

項目	川西市		宝塚市	伊丹市
	平成27年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度
1. 人にかかるコスト	85	81	88	100
2. 物にかかるコスト	111	109	125	153
3. 移転支出的なコスト	402	384	376	432
4. その他のコスト	38	43	17	17
経常費用合計	636	617	607	702
経常収益合計	280	267	246	346
純経常行政コスト	356	350	361	356
住民基本台帳人口(3月末)	159,883人	160,539人	233,776人	201,454人

端数処理のため、各数値の合計と合計欄が一致しないことがある。

## 平成27年度決算成果報告書

---

平成28（2016）年9月発行

発行 川 西 市

編集 総合政策部行政経営室

〒666-8501

兵庫県川西市中央町12番1号

TEL 072-740-1111